パナマ
航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団報告書

平成６年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

社協二
JR
94—039

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団報告書
平成6年12月
国際協

28378

パナマ
航海学校強化プロジェクト
計画打合せ調査団報告書

平成6年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

序　　文

パナマ運河とともに国が発展し、また船舶登録隻数世界一を誇る海運国家パナマ国にとって、パナマ航海学校（ENP）は重要な存在である。

パナマ国唯一の船員訓練機関として1958年に設立されたENPは、訓練内容を、船員の訓練等を定めたSTCW国際条約に準拠したものにするよう努力を重ねてきた。しかし、技術的問題あるいは教育機材不足などの理由から、条約が定める教育レベルに達することが困難であった。

このような状況を背景に、パナマ国政府はENPに対する技術協力を日本に要請してきた。これを受けてわが国は、事前調査団による調査結果を踏まえ、平成5年9月に実施協議調査団を派遣してパナマ国政府関係者との間に討議議事録（R／D）への署名を交わし、5ヵ年間にわたるプロジェクト方式技術協力を開始した。

プロジェクト開始後1ヵ年が経過し、その進捗状況を調査・確認して実施上の問題点を整理するとともに、今後の実施計画を協議するため、平成6年11月7日から19日まで運輸省海上技術安全局船員部教育課国際業務企画官田根一美氏を団長とする計画打合せ調査団がパナマに派遣された。

本報告書は、同調査団による調査及び協議結果を取りまとめたものである。

ここに、調査の任に当たられた団員の方々、及びご協力いただいた外務省、運輸省、海技大学校、在パナマ日本国大使館、その他関係機関の方々に心から感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第である。

平成6年12月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長　後藤　洋

ミニッツ署名（団長と文部大臣）

協議状況（航海学校会議室）

目　次

序文

写真

目次

1．計画打合せ調査団 …… 1
  1－1　調査団派遣の経緯と目的 …… 1
  1－2　調査団の構成 …… 1
  1－3　調査日程 …… 2
  1－4　主要面談者 …… 3

2．総括及び提言 …… 5
  2－1　総括 …… 5
  2－2　提言 …… 6

3．活動計画の進捗状況について …… 9
  3－1　協力部門別活動 …… 9
    3－1－1　航海 …… 9
    3－1－2　機関 …… 9
  3－2　パナマ国側インプット …… 9
    3－2－1　建物、施設等について …… 9
    3－2－2　ローカルコストについて …… 10
    3－2－3　C／P配置状況について …… 11
  3－3　日本側インプット …… 11
    3－3－1　専門家派遣 …… 11
    3－3－2　C／P研修受け入れ …… 12
    3－3－3　ローカルコスト負担 …… 12

4．活動計画について …… 17
  4－1　航海 …… 17
  4－2　機関 …… 17

5．実施運営上の問題点等 …………………………………………………………………… 19

6．調査団所見 …………………………………………………………………………… 23

7．合同委員会の協議結果 …………………………………………………………………… 25

附属資料 ………………………………………………………………………………… 27
① 調査結果表 ………………………………………………………………………… 29
② ミニッツ（英文） ……………………………………………………………………… 37
③ ミニッツ（西文） ……………………………………………………………………… 57
④ 年間報告書（英文）
（岡辺リーダー → 文部省国民教育局長） ………………………………………… 77
⑤ 年間報告書に対する意見書（西文）
（航海学校校長 → 文部省国民教育局長） ………………………………………… 89

1．計画打合せ調査団

1－1　調査団派遣の経緯と目的

パナマ航海学校は、1958年パナマ国文部省によって設立された同国唯一の商船乗組員の養成機関である。1982年から4年間、国際海事機構（IMO）は同航海学校の訓練内容を船員訓練・資格証明及び当直基準（STCW条約、1978年）に準拠すべく、パナマ国政府と協力して技術援助を開始した。その後、パナマ国は1991年にSTCW条約を批准した。当該校での教育訓練は同条約に基づいて行われているものの、IMO供与機材の老朽化が進み、十分な効果が上がっていない。一方、パナマ国籍へのパナマ人船員の乗組定数は法律で定める数に達しておらず、加えて2000年のパナマ運河管理のパナマ国帰属を控え、この船員不足解消も課題となっている。

このような状況下でパナマ国政府は、1991年、わが国に対して同校にかかるプロジェクト方式技術協力を要請した。

1992年11月事前調査、翌93年9月には実施協議調査団を派遣し、本プロジェクトの協力内容及び活動計画について合意し、10月1日から5年間の協力を開始した。同年11月に調整員が着任し、翌年1月に航海科及び機関科の長期専門家、2月にチーフアドバイザーを派遣し、討議議事録（R／D）に沿った活動を行っている。

プロジェクト協力開始後1年を経過した時点で、プロジェクトの当初実施計画の妥当性、実施体制、実施の現状について調査、把握し、実施状況の問題点を整理するとともに、日本人専門家及び先方機関との協議を通じ、その解決を図ること、また、航海、機関両分野の技術上の支援、問題点の解決も目的として、計画打合せ調査団を派遣した。

1－2　調査団の構成

(1)	田根　一美	（総　括）	運輸省海上技術安全局船員部教育課国際業務企画官
(2)	奥田　成幸	（航　海）	海技大学校運輸教官助教授
(3)	仙波　泰彦	（機　関）	運輸省航海訓練所研究調査部研究第一課総括補佐官
(4)	村田　義明	（協力企画）	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課
(5)	松崎　洋子	（通　訳）	㈶日本国際協力センター研修監理部

1－3　調査日程

日順	月　日	曜日	午　前	午　後
1	11／7	月	東京発（11：00　NH002）	
2	11／8	火	移動、パナマ着	
3	11／9	水	JICA 事務所打合せ、 大使館表敬	航海学校表敬、 経済企画省表敬
4	11／10	木	（祝日）　パナマ運河地帯視察	
5	11／11	金	航海学校視察・協議	航海学校協議
6	11／12	土	資料整理、団内打合せ	
7	11／13	日	資料整理、団内打合せ	
8	11／14	月	航海学校協議、文部省表敬	航海学校協議
9	11／15	火	ミニッツ作成	合同委員会、ミニッツ署名
10	11／16	水	大使館報告、JICA 事務所報告	報告書作成
11	11／17	木	移動	
12	11／18	金	移動	
13	11／19	土	東京着（14：55　NH009）	

1－4　主要面談者

(1)　パナマ国側

文部省

Dr. PABLO ANTONIO THALASSINOS	大臣
Prof. EDILMA O. MORENO	国民教育局長
Lic. MARIA ELENA ACEVEDO	国際協力局長
Prof. GERARDO BECERRA	教育計画局長
Prof. AIDA NAME	顧問

経済企画省

Sr. CARLOS VALLARINO	次官
Ing. ALFRED BROCE	国際技術協力部長

パナマ航海学校

Capt. ANTONIO MOTTA	校長
Sr. VICENTE RODRIGUEZ	航海科長
Sr. ANTONIO SUAREZ	機関科長

(2)　日本側

大使館

倉田　亮一	臨時代理大使
田島　昭憲	理事官

JICAパナマ事務所

花田　眞人	所長
前田　英男	所員

プロジェクト

岡辺　光邦	チーフアドバイザー
中川　　晉	業務調整員
根木　三郎	航海
磯谷　　潔	機関

２．総括及び提言

２－１　総括

本調査団は、1993年10月１日から開始されたパナマ航海学校（以下ENP）へのプロジェクト方式技術協力に関し、現在までの状況を調査、確認し実施上の問題点を理解するとともに、今後の実施計画を協議するため派遣された。

本調査がプロジェクト開始後はじめての調査団であることをふまえ、事前に検討した対処方針に基づき、次のように調査内容・項目を整理した。

① プロジェクトの目的及び内容の確認

② プロジェクトの実施体制の調査、確認

　(a) 実施運営体制、状況（組織、施設、予算、Ｃ／Ｐ配置、資機材準備状況）

③ 技術移転計画及び技術移転状況の調査、確認

　(a) 活動５ヵ年計画

　(b) 年間活動計画と技術移転状況

④ 日本側投入の調査、確認

⑤ パナマ国側投入の調査、確認

プロジェクトの、実施状況は、専門家から定期的に提出された四半期報告書や、先方機関へ出された年次報告書（ANNUAL REPORT ON THE PANAMA NAUTICAL SCHOOL UPGRADING PROJECT, Oct. 1, 1994）で、その概要を知ることができる。本調査ではプロジェクト実施・運営上の問題点等を考慮しながら、前記調査方針に基づいて、日本人専門家及びＥＮＰはじめ先方関係各機関と協議を重ね、結果を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめた。概要は以下のとおりである。

(1) パナマ共和国では、1994年５月８日大統領選挙の結果、９月１日付に新政権が誕生、それに伴い文部大臣及び国民教育局長の異動があったが、本プロジェクトがパナマ国の重要案件であるとの認識は変わらず、今後の対応に変化はないと思われる。

　このことは経済企画省の担当幹部との会談でも同様の言及があった。

(2) プロジェクトは1993年９月30日署名の討議議事録（以下Ｒ／Ｄ）に基づいて活動しており、現在ENPではカリキュラム及びシラバスについて現状把握と分析がすすむ一方、わが国からの供与機材の仕様検討、受け入れ準備が並行して行われている。

　供与機材の運用開始時期にあわせて、それらを活用した実習カリキュラムとシラバスを作成し、座学カリキュラムの改善ができるよう、カウンターパート（以下Ｃ／Ｐ）に対する技術移転が進展している。

(3) プロジェクト開始当初、専門家執務室で盗難事件が発生したほか、事務機器等の確保が

R／Dに基づいていない等、パナマ側の実施運営体制に若干の問題が認められた。これに関して、パナマ側から、プロジェクト開始時期がパナマ予算年度の途中であったため、プロジェクトへの予算確保が不十分であったことが、最大の理由であり、今年度以降は必要な予算を得て円滑に実施できる見込みであり、日本側の理解をお願いしたい旨の説明があった。

事実、徐々に改善されている様子がうかがえた。

(4) ローカルコストに関して、特に供与機材について、パナマ側はR／Dに基づき、長期専門家のほか、メーカー等から派遣される短期専門家の技術協力を得て必要経費を確保し、準備等を行うとしている。

来年度については別項に示すとおり、対処されていた。

(5) C／P配置（詳細は別項）について、配置されたC／Pが資格要件を満たしていない場合（“permanent”資格を得ていない）があったので、調査団はパナマ側に対し要件を満たすC／Pを配置するよう強く申し入れた。

これに対しパナマ側は、“permanent”資格取得にはENPの上申により国民教育局からの申請に基づく人事当局の認定を受けねばならず、資格取得者増員はENP定数等とのからみがあって厳しい状況にあるが、要件を満たすC／Pを確保するよう善処することを約束した。

なお、C／Pの定着は現在のところ問題ない状態であった。

(6) ローカルコスト及びC／Pの確保はプロジェクトの実施に欠かせぬ条件であり、パナマ側が責任ある対応をとるよう、調査団の希望を再度表明した。

(7) 日本側インプットに関し、日本側投入実績及び1994年度投入計画について協議した。

パナマ側からC／P日本研修成果について、①講義内容が豊富になり、内容が向上した　②他国の船員行政システムを理解することでパナマ側のシステムと比較でき、幅広い観点から船員行政に活用される　③人的交流により意識が向上する　④プロジェクトに対する理解を深め、今後の活動に支援が期待できる等、その活用状況が説明された。

2－2　提言

本調査団はプロジェクトの進捗状況、今後の活動計画、活動上の諸問題等について調査、確認、協議した。

その結果、活動開始初期には一般的にありがちな諸事例が認められたが、これらはすべて当事者間の努力によって解決する方向にあった。本プロジェクトに対する提言は特にないが、敢えて次の2点を付記したい。

(1) プロジェクトではR／Dを忠実に実行しているので、実際の活動にあたってはプロジェ

クトサイトとJICA本部のコミュニケーションを密に保つ必要がある。

特にJICA本部において、何等かの理由で活動がR／Dどおりに実行できないような場合、プロジェクトサイトでは情報が不足すると活動計画全体が影響を受けることになる。

従って、R／Dに基づきながら常に柔軟な対応がとれるよう十分なコミュニケーション維持が必要である。

(2)　合同委員会は、最低年１回及び必要に応じて開催され、本プロジェクトに関する重要事項を協議することになっている。これに関し、議長である国民教育局長は、今後年に複数回開催したい意向を表明している。

これの結果について、本プロジェクトを日本国内から支援する意味において、日本側のみならずパナマ側当事者からも報告を受けるようにしたい。

3．活動計画の進捗状況について

3－1　協力部門別活動

3－1－1　航海

進捗状況は長期専門家の四半期報告書のとおり、

① カリキュラム、シラバス内容の調査

② レーダー・シミュレーター実習内容の検討

③ レーダーに関する指導用資料の作成

が実施された。プロジェクト初年度でもあり、現地の状況把握に努めながら上記の調査検討を行った。特に、①に関しては、スペイン語から英語の翻訳のみならず、今後の支援に必要となるであろう日本語訳も同時進行させ、調査団派遣時はその作業中であった。現在のカリキュラムはSTCW'78に準拠しており、今後供与される機材を使用した実習をどのように盛り込み、それに応じた改訂をどのように行うかが大きな課題となる。この作業は、C／Pの主要な業務であることが諒解されている。

なお、航海技術のC／P Cesar Reyes 教官は本年7月から10月まで、日本での研修を実施した。

本年度の航海科の供与機材であるレーダー・シミュレーターは、諸般の事情で決定が遅れていたものの、調査団派遣直前に入札が実施された。これに伴い、平成7年早々にも設置準備のための短期専門家が派遣される見通しとなり、プロジェクトは大きく進展するものと期待される。

3－1－2　機関

専門家の業務活動については、年度活動計画（ミニッツ附属書1－2）に示すように専門家はカリキュラム及びシラバスの概要の把握とスペイン語文を英訳することで内容の理解を進めており、専門科目は英訳をほぼ終了している。また、本年度（1994年度）導入予定の自動制御実習装置の仕様を決定し、その受け入れ及び設置の準備を進めている。

C／Pとの連携状況は、4月から毎週1回定期的に開かれるミーティングで情報交換及び相互の意志疎通が進んでおり、特に問題はないと考える。

これらの状況から、業務活動はほぼ計画のとおりに進んでいると考えられる。

3－2　パナマ側インプット

3－2－1　建物、施設等について

航海及び機関専門家執務室は、縦長でミーティングを行うのには不向きであり、電話が

ないためチーフアドバイザー及び調整員の執務室との連絡が取りにくく、出入口ドアが木製では保安上問題がある、などの点を指摘できる。しかし、木製ドアを鋼製ドアに交換する件はパナマ側が口頭ではあるが約束している点を考慮すると、現状でやむを得ないと考える。

短期専門家の執務室は図書室が予定されている。図書室自体の広さは教室程度あるが、図書室として人の出入りの問題があり、また航機専門が重なった場合に手狭になる可能性がある(本年度に関しては、航機は時期が別)。他に場所がなくやむを得ないとしても、できる限りの環境整備を期待する。

レーダー・シミュレーターの設置場所については、改修及び現設置機材の移転がまだ行われておらず、パナマの来年度予算で実施される見通しである。調査団としては、長期専門家、C／Pと協議し、将来の拡張を考慮したレイアウトを希望した。拡張する場合は教官室（現長期専門家執務室）を改造することになるとの回答を得た。

一方、自動制御実習装置は機関科４Ｅ教室が予定されており、既設配管が利用可能で、電源用の配線を敷設すれば受け入れに問題はないと考える。1995年度に導入予定のディーゼルエンジンプラントは機関科実習室に設置が予定されている。既存設備の移設や制御室の設置等受け入れ準備費用はパナマ側では1995年度に予算要求しており、本年度派遣予定の短期専門家の調査を参考に、更に具体的な準備計画が策定されることになっている。

事務機器については附属書(M／M ANNEX III)に記載された国際電話(６月から国際通信不能)、ファクシミリ、コピー機、パーソナルコンピュータ、事務用備品(机６、椅子６、キャビネット４、タイプ用机１、本棚２)が設置されているが、冷蔵庫はない。また、事務用備品として要望している応接セットもない。予算措置が行われる1995年度に改善を期待するところである。

３－２－２　ローカルコストについて

パナマの会計年度は、１月から12月である。航海学校の予算は、８月頃文部省に申請され、10月頃文部省の承認を得たのち経済企画省で取りまとめられ、12月頃国会で審議・承認される。また、支出に際しては、その都度、会計検査院の承認を必要とする。

このため、プロジェクト実施に必要な人件費及び庁費等の経常費用は、パナマ側予算で負担することになっているにもかかわらず、Ｒ／Ｄ締結が1993年９月30日であったことから1993年度及び1994年度については文部省への申請が間に合わず、プロジェクト予算は計上されていない。ただし、1994年度については運営費として16,700ドルの実績がある。

1995年度については、レーダー・シミュレーター（平成６年度供与機材）の据え付け及びディーゼル・エンジン・プラント(平成７年度供与機材)の据え付け準備経費として85,000

ドル、その他30,000ドル、合計115,000ドル（表－１参照）が文部省で承認されている。これら機材の据え付け場所は、既に確保されている。

３－２－３　Ｃ／Ｐ配置状況について

Ｃ／Ｐの資格要件については、以下の事項を満足することとなっている。

① ENP の教官で、常勤者かつ“Permanent”資格をもつ。

② 英語をよく理解できるものである。

③ 航海学校で教官として３ヵ年の経験者、または、それと同等のものであること。

現在のＣ／Ｐの配置状況は、表－２のとおり、航海科３名、機関科３名であり、人数ではＣ／Ｐの条件を満たしている。しかし、“Permanent”資格を持っていないＣ／Ｐが２名いる。この資格は、２年間の職務経験を経て人事当局へ申請・認定されれば得られるものであり、公務員を退職するまでの身分・給与を保証する制度である。

この資格を持っていないと１年ごとに身分を更新する必要があり、更新期間に日本研修が重なった場合、研修員は身分を失うこともある。このため、すべてのＣ／Ｐが“Permanent”資格を得られることが望ましいが、航海学校の定数等とのからみがあって厳しい状況となっている。

なお、平成６年度に来日したＣ／Ｐは、“Permanent”資格を持っていなかったため、日本研修に際して特別措置を講じたとのことである。

３－３　日本側インプット

３－３－１　専門家派遣

長期専門家は、表－３のとおり、チーフアドバイザー、業務調整員、航海、機関の分野で１名ずつ派遣されている。

短期専門家については、平成６年度は機材据え付け計画（機関）の短期専門家２名を予定どおり平成６年中に派遣することとし、ディーゼル・エンジン・プラント（平成７年度供与機材）の据え付け計画を策定するが、機材据え付け計画（航海）の短期専門家２名はレーダー・シミュレーター（平成６年度供与機材）の調達手続きに時間がかかっており、メーカー確定後に決定することとなる。

平成７年度は、表－４のとおり、機材据え付け（レーダー・シミュレーター）２名、機材据え付け（ジャイロ・コンパス＝平成７年度供与機材）１名、機材据え付け（自動制御実習装置＝平成６年度供与機材）１名及び機材据え付け（ディーゼル・エンジン・プラント）２名の短期専門家を派遣する計画である。

3－3－2　C／P研修受け入れ

C／P研修受け入れの実績については、表－5のとおり、平成5年度2名、平成6年度3名であり、平成7年度は2名を計画している。

パナマの場合、3ヵ月以上国外研修を経験すると、手続きを経て昇給できる制度があるとのことである。

C／P研修は、開始されたばかりでその成果は今のところ顕著ではないが、今後研修員の増加に伴い、次のような成果が期待される。

(1)　他国の船員行政システムを理解することで、パナマの現行システムと比較ができ、幅広い観点から船員行政に活用できる。

(2)　講義内容が豊富になる。

(3)　研修の場での人的交流により、意識の向上につながる。

(4)　プロジェクトに対する理解が深まり、今後の活動に対する支援となる。

3－3－3　ローカルコスト負担

平成5年度は、8,996.86バルボアの計画に対し実績は7,042.96バルボアであり、その内訳は以下のとおりである。

①資機材購入費	4,316.16バルボア
②消耗品費	1,026.45バルボア
③交通費	144.31バルボア
④雑役務費	1,556.04バルボア

また平成6年度は、25,000バルボアの計画に対し9月現在の実績は8,208.92バルボアとなっている。

表－1　1995年のプロジェクトのパナマ側投資予算

（US＄）

項　　目	金　額
レーダー・シミュレーター据え付け及びディーゼル・エンジン・プラント据え付け準備の経費	85,000
その他	30,000
合計	115,000

表－２　カウンターパート配置一覧表

分野	C／P名　予算年 月	配置状況																								備考
		平成５年 １９９３年				平成６年 １９９４年				平成７年 １９９５年				平成８年 １９９６年				平成９年 １９９７年				平成１０年 １９９８年				
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
校長	Antonio Motta			═	═	═	═	═																		パーマネント
航海科	Vicente Rodrigues　科長			═	═	═	═	═																		パーマネント
	Pedro A. Herrera　教官			═	═	═	═	═																		
	Cesar E. Reyes　教官			═	═	═	═	═																		
機関科	Antonio Suarez　科長			═	═	═	═	═																		パーマネント
	Javier O Castillo　教官			═	═	═	═	═																		パーマネント
	Hector A Mojica　教官			═	═	═	═	═																		パーマネント
管理	Silvia Pitti　秘書						═	═																		
	Jaime Caby　運転手						═	═																		

表－3　派遣中の専門家

名　前	分　野	期　間
岡辺　光邦	チーフアドバイザー	1994.02.21－1996.02.29
中川　　晉	業務調整員	1993.11.17－1995.11.16
根木　三郎	航海	1994.01.27－1996.02.15
磯谷　　潔	機関	1994.01.27－1996.02.15

表－4　平成7年度の短期専門家派遣予定

分野	専　門	人数	期　間
航海	機材据え付け (レーダー・シミュレーター)	2	1995.06-1995.08
航海	機材据え付け (ジャイロ・コンパス)	1	1995.11-1995.12
機関	機材据え付け (自動制御実習装置)	1	1995.05-1995.06
機関	機材据え付け (ディーゼル・エンジン・プラント)	2	1995.09-1995.11

表－５　Ｃ／Ｐ研修受け入れ

名　前	分　野	期　間	研修機関
CAPT.ANTONIO MOTTA	船員教育行政	1993.11.15- 1993.12.14	運輸省、 海技大学校、 東京商船大学他
Mr.ANTONIO ALBERTO SUAREZ	船員教育行政	1993.11.15- 1993.12.14	運輸省、 海技大学校、 東京商船大学他
Mr.CESARE. REYES GONZALEZ	船員技術（航海）	1994.07.04- 1994.10.26	運輸省、 海技大学校他
Mr.GABLIEL GUTIERREZ OSPINO	船員技術（機関）	1994.07.04- 1994.10.26	運輸省、 海技大学校他
Mr.MANVEL SALVADOR HERRERA	船員教育管理	1994.11.03- 1994.12.14	運輸省、 海技大学校、 東京商船大学他

4．活動計画について

4－1　航海

R／D締結時の計画に対し、レーダー・シミュレーターの調達が遅れたことは前述のとおりである。これに伴い、据え付け計画の短期専門家派遣及び機材据え付け時期も遅れている。この件はM／Mに変更した計画を記載し、諒解済みである。本件の遅れは今年度、すなわちレーダー・シミュレーターに関するものに限定され、来年度以降の機材供与等、プロジェクトの計画に変更はない。

4－2　機関

機関については附属書（M／M ANNEX III）ENPプロジェクトの活動5ヵ年計画に示されたとおりの活動実績となっており、パナマ側と協議のうえ導入が決まった自動制御実習装置の設置計画を含む全体計画を今回の附属文書（6－2全体活動計画）に示している。詳細年次活動計画は年度活動計画（ミニッツ附属書1－2）に策定されており、ほぼ順調に実行されている。また、1996年度以降の導入機材についてもパナマ側は要望事項の準備を進めている。

5．実施運営上の問題点等

パナマ側はプロジェクト実施に対し誠実に対応しており、運営上大きな障害は特に見当らないが、パナマ側自身が説明しているように、当局の技術協力に対する認識・技能の蓄積が乏しいため対応が後手後手になっているケースが見受けられる。これらは急速に改善されると確信するが、今後のため参考までに次の事項を挙げる。

(1) 実施組織体制等

文部省は、わが国からのプロジェクト方式による技術協力の経験がなかったうえに、1994年9月の新政権誕生に伴い、プロジェクトを所掌する文部大臣及びその総括責任者である国民教育局長の異動があったため、プロジェクト立ち上がりに日本人専門家チームとパナマ側関係者と意志疎通が十分でなく、必ずしも円滑に進捗しない時期があった。しかし、現在では定期的にミーティングを行って双方が合意したうえで円滑に実行されている。

一方、国民教育局内には、日本側からの申し入れもあって専任事務官（従来は専任ではなかった）を配置するなど実施組織強化が図られており、体制は充実している。

また国民教育局長は、今後毎年複数回の合同委員会を開いてプロジェクト実施に積極的に取組む意向を表明しており、実効が期待される。

(2) C／P配置

C／PについてはR／Dに航海科・機関科それぞれ少なくとも3名配置することが記載されているものの、“permanent”という資格要件を満たしていない者がC／Pとして任命されている。

パナマ側によれば、“permanent”資格は、公務員を退職するまでの身分･給与を保証する制度で、この資格を持たない場合、1年ごとに身分を更新する必要がある。この資格は2年間の職務経験を経て人事当局へ申請･認定される。ENP教官は全員が“permanent”としての要件を満たしているが、定数枠あるいは他機関とのバランス等のからみで認定がスムーズに行われていないという説明であった。

従って、更新時期がC／P日本研修と重なった場合研修員は身分を失うこととなり、C／P日本研修ひいてはプロジェクトの円滑な実施に障害となる。

前例では、“permanent”無資格者の日本研修に際してパナマ側は特例を設けて対処したが、人選や日程調整等で日パ双方に余分な労力をかけた。今後も同様の事態が生じることが予想されるのでパナマ側に改善策を強く申し入れた。

パナマ側は善処を約束したが、日本側も国民教育局へのバックアップが必要と思われる。

(3) C／Pの離職防止

C／Pの離職防止についてはR／D署名時に、ミニッツの中で具体策をとることを合意

しているが、今回の調査で新たに「3ヵ月以上の国外研修実施者に対する昇給等の優遇制度」が1983年からあることがわかった。

しかし、この制度は「有効に機能していない」という説明だが、C／P離職防止策として注目すべき制度である。

なお、参考までに1993年9月30日署名R／D及びM／MよりC／P要件等を抜すいすると、次のとおりである。

ANNEX V LIST OF PANAMANIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL （R／Dより）

1. Counterpart personnel in the fields of:
(1) Navigation at least 3 persons
(2) Maritime engineering at least 3 persons

2. Administrative personnel
(1) Administration staff
(2) Accounting staff
(3) Bilingual Secretary (Spanish and English)
(4) Staff for equipment maintenance
(5) Drivers
(6) Guards
(7) Other staff

II. Matters discussed through the meetings （M／Mより）

1. Counterpart personnel

Both sides agreed that counterpart personnel would be appointed with following qualifications:

(1) full-time and permanent instructors in the ENP
(2) good command of English
(3) 3 years experience in teaching as an instructor of nautical school or the equivalent

The Ministry of Education agreed to take necessary measures to keep counterpart personnel in their position at least two (2) years from the initial date of their assignment as counterpart personnel and also two (2) years after the technical training in Japan.

(4) パナマ側の経費負担

パナマ側の経費負担、特に供与機材受け入れに関するローカルコストについて、パナマ側は長期専門家のみならずメーカー等から派遣される短期専門家の技術協力を得ながら予算措置を講じ、所要の準備を行うこととしている。

従って据え付け計画等の専門家を派遣する際には、日程に十分な時間的余裕をもつ必要がある。

(5) パナマ側の安全対策

プロジェクト立ち上がり時に専門家執務室で盗難事件が発生するなど、パナマ側の安全対策がやや危惧された。

パナマ側は、プロジェクト開始時期がパナマ予算年度途中で、プロジェクトに対する予算獲得が不可能であったため、鋼製防護扉の新設等の対策を構じることができなかったと釈明し、日本側の理解を求めた。

本年度からプロジェクトの必要経費が予算化されているが、人件費以外は十分でなく、懸案の扉について、ENPは目下校内作業で作成することも検討しており、実現するまでなお時間を要すると思われるものの、その姿勢は一応評価できる。

6．調査団所見

本プロジェクトでは、機材供与を計画どおり行うことがプロジェクト活動を順調に実施する上でも重要である。また、短期専門家についても、供与機材の据え付け計画及び据え付けが中心であることから、その派遣時期は機材の調達状況の影響を受けることになる。

本年度は、供与機材の調達にかかる手続きの見直しが行われたこともあって、調達が遅れ、さらに、短期専門家の派遣時期の決定も遅れることになり、プロジェクトの活動に影響を与えた。

今後は調達手続きを迅速に行うとともに、その状況を踏まえて適切に短期専門家の派遣を行うことが望ましい。

7．合同委員会の協議結果

本調査の締めくくりとして、11月15日㈫15時から文部省で、合同委員会が開催された。本委員会はプロジェクト開始後初めてであり、今回調査団派遣にあわせて開催されたものである。

新国民教育局長を議長として、①現在までのプロジェクトの成果、②プロジェクトの問題点、③今後の提案事項、を議題として会議が進められた。

(1)　現在までのプロジェクトの成果

航海学校校長から、①カリキュラム、シラバスの検討を日本人専門家の助言のもとに実施した②供与機材の受け入れ準備を日本人専門家の助力を得て実施した、との報告があった。

(2)　プロジェクトの問題点

航海学校校長から、日本人専門家着任当時、意志疎通がうまくいかなかったこと、予算不足から専門家執務室の確保に遅れが出たこと等の問題があったが、現在は解決ずみであることが報告された。

また、C／Pの資格要件の1つである“Permanent”資格に関し、C／Pの中に資格のない者がいることを指摘し、改善を図る必要があることが強調された。

日本側チーフアドバイザーからは、業務調整員のパナマ側C／Pが不明確であり、情報伝達、円滑な事務手続きに支障を来たしていることが指摘されたが、国民教育局長から文部省内で人選ずみであることが示された。

(3)　今後の提案事項

国民教育局長から、合同委員会を今後年に複数回開催したいとの意向が示された。

附　属　資　料

①　調査結果表

②　ミニッツ（英文）

③　ミニッツ（西文）

④　年間報告書（英文）
（岡辺リーダー→文部省国民教育局長）

⑤　年間報告書に対する意見書（西文）
（航海学校校長→文部省国民教育局長）

①　調査結果

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

JICA　社会開発協力部　平成6年12月15日　No 1

項　　　目	現　状　及　び　問　題　点	対　処　方　針	調　査　結　果
I　プロジェクトの目的及び内容 1　プロジェクトの目的	I　プロジェクトの目的及び内容 1　プロジェクトの目的（R／D及びM／Mより） 1)上位目標 上位資格を持つパナマ人船員の数を増やす。 2)プロジェクトの目的 ＥＮＰが、ＳＴＣＷ条約（１９７８年船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）を順守した研修課程を実施できるようになる。 ＊ＥＮＰの航海、機関の両学科について、理論教育の質を改善し実習訓練の充実を図ることにより、卒業時に二等航海士・機関士の資格を付与するが、ＳＴＣＷ条約に十分に適合した教育訓練を実施できることを目標がプロジェクトの目的であり、その結果としてパナマ国はより多くの上級資格をもったパナマ人船員を確保することができる。	●プロジェクトの目的並びに各分野の協力範囲及び対象について、再確認する。 （５月８日大統領選挙の結果、９月１日付けで新政権が誕生し、文部省内幹部人事の移動が生じたと思われ、プロジェクトに対する認識を再度確認する。）	１９９４年５月８日に大統領選挙が実施され、９月１日付けで新政権が誕生したことに伴い、文部大臣及び国民教育局長の移動があったが、本プロジェクトは、パナマにとって重要案件であるとの認識は継続して一致しており、対応の変化は無い。
2　プロジェクトの成果と活動	2　プロジェクトの成果と活動 <成果> 1)ＥＮＰは、ＳＴＣＷ条約を順守した実践的研修を行えるようになること。 2)ＥＮＰが、ＳＴＣＷ条約を完全に順守できるように、理論的研修の質を改善できるようになる。 <活動> 1)-a　ＥＮＰのインストラクターであるＣ／Ｐは、日本人専門家の技術指導の下に機械と設備の導入スケジュールに沿った実践的研修のためのシラバスとカリキュラムを作成する。 -b　Ｃ／Ｐは、新たに導入する機械と設備を運用及び保守し、更に日本人専門家の技術指導の下に実践的研修にそれらを効果的に利用する。 2)-a　Ｃ／Ｐが日本人専門家の技術指導の下に理論的研修のためのカリキュラムを改善し、改訂したカリキュラムに必要な研修教材を作成する。 -b　Ｃ／Ｐが日本人専門家の技術指導の下に、理論的研修の教育手法を開発する。	●プロジェクト活動５ケ年計画について、専門家赴任後合同委員会等でパナマ側と協議、調整を重ねた見直し後の活動計画について確認する。 また、協力開始から現在までの活動と成果及び今後１年間の活動計画と活動により得られる成果について確認する。 実習のシラバスとカリキュラム作成の具体的スケジュール及び座学のカリキュラム改善状況及び改訂までのスケジュールについて確認する。	ミニッツANNEX 6 で確認した。 ミニッツANNEX 1 で確認した。 カリキュラム、シラバスの作成については、現在現状把握と分析を進めている。供与機材の運用開始時期にあわせて、それらを活用した実習カリキュラムとシラバスを作成し、座学カリキュラムが改善できるようＣ／Ｐに対して技術移転が進められている

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

JICA　社会開発協力部　平成6年12月15日　No 2

項　　目	現　状　及　び　問　題　点	対　処　方　針	調　査　結　果
II　プロジェクト実施運営体制及びパナマ側インプット	II　プロジェクトの実施運営体制について		
1　プロジェクトの組織	1　プロジェクトの組織は、R／D付属ミニッツに記載のとおり ・プロジェクトの総括責任者‥‥文部省国民教育局長 ・プロジェクトの運営管理者‥‥航海学校長 ・合同委員会 ＜議　　長＞‥文部省国民教育局長 ＜パナマ側＞‥大蔵省船舶領事局長 ‥経済企画庁国際技術協力部長 ‥航海学校校長 ‥議長が任命するその他C／P ＜日本側＞　‥チーフアドバイザー ‥調整員 ‥日本人専門家 ‥必要に応じＪＩＣＡ派遣者及びＪＩＣＡパナマ事務所長	●５月８日大統領選挙の結果、９月１日付けで新政権が誕生し、文部省内幹部人事の移動が生じたと思われるが、新幹部に関する情報を入手する。	・文部大臣 Dr. Pablo Antonio Thalassinos ・国民教育局長 Prof. Edilma O. Moreno ・大蔵省船舶領事局長 Dr. Abrham Sofier ・経済企画省国際技術協力部長及び航海学校校長は変更なし
2　土地、建物、施設について	2　土地、建物、施設について 専門家及び業務調整員等の執務室の設置、それに伴う事務機器等の確保については、以下のとおりである。 1)空調付き執務室（別添資料　） チーフアドバイザー　1994年２月の着任時使用可能とする（１階倉庫改善部分） 長期専門家　1994年２月の着任時使用可能とする（２階航海実習室横） 業務調整員　1993年11月の着任時使用可能とする（１階倉庫改善部分） 短期専門家　1994年４月から必要に応じて準備する 2)事務機器 国際電話、ファクシミリ、複写機、パソコン、冷蔵庫、事務用品 以上の機器を業務調整員着任時に使用できるように設置する。	●執務室、事務機器等の確保状況について確認し、問題あれば協議する。	専門家執務室は確保されているが、リーダー及び調整員との連絡が取りにくいことや、木製ドアであることから保安上の問題があるが、ドアの交換については、パナマ側が実行を約束していることを考えれば現状ではやむを得ない。 事務機器については、M／M（１９９３年９月３０日署名）に記載されている国際電話、ファクシミリ、コピー機、パソコン、事務用備品が設置されているが、冷蔵庫は未設置。

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

JICA　社会開発協力部　平成6年12月15日　No 3

項　　　目	現　状　及　び　問　題　点	対　処　方　針	調　査　結　果
3　ローカルコスト	3　ローカルコスト プロジェクト実施に必要な人件費及び庁費等の経常費用は、パナマ側予算で負担（実施協議調査団報告書） （＊プロジェクト実施に必要な人件費及び庁費等の経常費用はパナマ側予算で負担することにＥＮＰ、文部省及び経済企画省と合意している。） ＜機材供与にかかる費用負担＞ 1) 航　海 機材据えつけに関して、レーダーシミュレーター及びＧＭＤＳＳ実習装置は設置場所の整備が必要であり、両機材とも、校舎二階の航海実習室及び付属する教官室を改善し設置予定。 航海実習室に現在ある教材、機材は、１Ｃを中心として１Ｂ等の教官室に移設する計画である。これら、移設、改修にかかる費用はパナマ側で負担 2) 機　関 ディーゼルエンジンプラント据えつけにかかる費用負担の基本的な考え方は、以下のとおりであり、1995年度のパナマ側予算でローカルコストを確保することとなっている a) 据え付け準備工事（資材購入を含む） ・据え付け地盤基礎工事（地質調査93/12/01より調査） ・建屋改修工事 ・制御室新設工事 ・冷却水及び電源確保・拡張工事 ・雑用電気工事 ・内線電話工事 ・その他 b) 据え付け工事（資機材は日本側から供与） ・プラント据え付け工事 ・配管工事 ・動力及び制御用電気工事 ・諸タンク、冷却水槽等改築据え付け工事 ・その他 c) 燃料、潤滑油 ＊　なお、これらの詳細な内容は基本的な仕様が固まった後双方で協議する。 その他供与機材についても、ディーゼルエンジンプラントに準じてパナマ側で行う。	●パナマ側負担経費について、今年度予算措置状況及び執行状況について確認し問題あれば協議する。 ●機材設置場所の確保、改善状況について確認し、問題あれば協議する。 ●ディーゼルエンジンプラント据え付けに係るパナマ側予算確保状況について確認する。	パナマ側の来年予算計画はミニッツANNEX 9 に示す通りである。 レーダーシミュレータの設置場所は、改修及び現設置場所機材の移転はまだ行われていないが、来年度予算で実施予定。 自動制御実習装置は、機関科教室が予定されており、既設配管が利用可能な状態。電源用配線を敷設すれば受け入れに問題無し。 ディーゼルエンジンプラントについては、機関科実習室が予定されており、既存施設の移設等の受け入れ準備費用は、１９９５年度予算において要求している。

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

ＪＩＣＡ　社会開発協力部　平成６年１２月１５日　No 4

項　　目	現　状　及　び　問　題　点	対　処　方　針	調　査　結　果
4　カウンターパート配置状況	4　カウンターパートの配置は、Ｒ／Ｄでは、航海及び機関の各分野において最低３名、管理要員は、事務要員、会計要員、秘書、設備保守要員、ドライバー、護衛官、その他要員となっている。また、Ｒ／Ｄ協議時に下記リストが提示されている。 1) 教　官 校長　　　‥‥アントニオ・モック 航海科長　‥‥ビセンテ・ロドリゲス 機関科長　‥‥アントニオ・Ａ・Ｊ・スワレス 航海科教官‥‥カルロス・チャン 航海科教官‥‥ペドロ・Ａ・エレラ 航海科教官‥‥マニュエル・メンデエッタ 航海科教官‥‥セサル・Ｅ・レイス 航海科教官‥‥エンカルナシオン・トリビオ 機関科教官‥‥ザブリエル・グチェレス 機関科教官‥‥エクトル・Ａ・モヒカ 機関科教官‥‥アビエロ・カスティーヨ 2) 管理要員 行政担当職員、会計担当職員、秘書（英語、スペイン語） 機器保守員、ギャレー（司厨員） 警備員（現在、教官、学生が警備を行っているが、現時点では支障ないと認められ、今後問題等が起きた場合は、外務省に警備員を派遣するよう申し入れてある。）	●最新のＣ／Ｐ及び管理要員の配置状況について確認するとともに、Ｒ／Ｄ時点でのリストと異なる場合は、その理由を確認する。 ●Ｃ／Ｐの離職防止策について、具体的な措置が講じられているかを確認し、問題あれば協議し具体的措置を講じるように申し入れる。	Ｃ／Ｐの配置状況は、ミニッツANNEX 5 のとおりである。このうち、PERMANENT の資格を持たないものは２名である。ミニッツにおいてすべてのＣ／Ｐが資格要件を満たす努力をするようパナマ側に要求した。 Ｃ／Ｐの定着については、現在のところ特に問題は無い。また、３か月以上の国外研修実施者に対する昇給等の優遇制度があり、Ｃ／Ｐ離職防止対策として注目すべき制度である。
	⇨専門家執務室での盗難事件が発生（94/02末頃）（四半期報告 ・平成７年度予算要求として安全対策費を計上	●パナマ側の安全対策について確認し、問題あれば、所要の体制、設備を整える努力をするよう要請する。	警備防護部の新設等の対策について検討しており、実現までに時間を要すると思われるが取り組み姿勢は評価でる。
	＊Ｃ／Ｐの資格要件等について 資格要件として、以下の事項を確認（Ｍ／Ｍで明記） ①ＥＮＰの教官で、常勤者である。 ②英語をよく理解できるものである。 ③航海学校で教官として３ケ年の経験者、または、それと同等のものであること。 以上の３項目の他に、離職防止策としてＣ／Ｐに任命された日から最低２ケ年間または日本研修を受けた後、２ケ年はＣ／Ｐとして在職させるための必要な手段を講じることに文部省は同意（Ｍ／Ｍで明記） ⇨　上記①の資格要件について満たしているＣ／Ｐが少ない。（四半期報告書）	●配置されたＣ／Ｐが資格要件を満たしているか確認する。なお、資格要件を満たしていない場合は、要件を満たすＣ／Ｐに変更するよう申し入れる。 また、配置されたＣ／Ｐは、少なくともプロジェクト期間中変更することの無いよう申し入れる。	上記のとおり

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

JICA　社会開発協力部　平成6年12月15日　No 5

項　目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
Ⅲ　日本側インプットについて 1　日本側投入実績について	Ⅲ　日本側インプットについて 1　日本側投入実績について 1) 専門家の派遣 長期専門家 ①チーフアドバイザー（岡部光邦）　94/02/21 ～ 96/02/29 ②調整員（中川　晋）　93/11/17 ～ 95/11/16 ③機関　（磯谷　深）　94/01/27 ～ 96/02/15 ④航海　（根木三郎）　94/01/27 ～ 96/02/15 2) C／P日本研修 ①船員教育行政（ENP校長）　93/11/15 ～ 93/12/14 (ANTONIO MOTTA) ②船員教育行政（機関科長）　93/11/15 ～ 93/12/14 (ANTONIO SNAREZ) 3) ローカルコスト負担実績 平成５年度一般現地業務費　７．０４２．８６　バルボア <内訳>　資機材購入費　４．３１６．１６ 消耗品費　１．０２６．４５ 交通費　１４４．３１ 雑役務費　１．５５６．０４	●C／P日本研修成果の活用状況について確認する。	ミニッツANNEX 2 、3、4 で日本側インプットを確認した。 研修は開始されたばかりで、現在のところ成果は顕著ではないが、①講義内容が豊富になり、内容が向上した。②他国の船員行政システムを理解したうえでパナマ側のシステムとの比較により幅広い観点での船員行政に活用される。③人的交流による意識の向上がある④プロジェクトに対する理解を深め今後の活動に対する支援が期待できる等の活用状況が報告された。
2　平成６年度日本側投入計画について	2　平成６年度日本側投入計画について 1) 短期専門家の派遣 (a) 機材据え付け計画（航海）　94/10 ～　２名　２ケ月間 (b) 機材据え付け計画（機関）　94/10 ～　２名　２ケ月間 (c) 機材据え付け（レーダーシミュレーター）95/02 ～　１名　１ケ月間 (d) 機材据え付け（自動制御）　95/02 ～　１名　１ケ月間 2) C／P日本研修 (a) 航海技術(ESAR REYES)　94/07/04 ～ 94/10/26 (b) 機関技術(GABLIEL GUTIERREZ)　94/07/04 ～ 94/10/26 (c) 船員教育管理(MANUEL SALVADOR HERRERA)　94/11/03 ～ 94/12/14 3) 機材供与 (a) レーダーシミュレーター (b) 自動制御実習装置 (c) 車両　現地調達 (d) 複写機　現地調達		

パナマ航海学校強化プロジェクト計画打合せ調査団調査結果

JICA　社会開発協力部　平成6年12月15日　No 6

項　　目	現　状　及　び　問　題　点	対　処　方　針	調　査　結　果
	4　ローカルコスト負担 平成6年度一般現地業務費予算　2．500千円 （内訳）調査研究謝金　220 資機材購入費　300 消耗品費　413 交通費　72 域内旅費　105 通信運搬費　287 借料、損料　500 傭人費　255 会議費　180 雑役務費　150		

②　ミニッツ（英文）

THE MINUTES OF MEETINGS BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PANAMA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PANAMA NAUTICAL SCHOOL UP-GRADING PROJECT

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by CAPT. KAZUMI TANE visited the Republic of Panama from November 8 to 17, 1994 to promote smooth and thorough implementation of the Panama Nautical School Up-grading Project (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Panama, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Panamanian authorities concerned (headed by DR.PABLO ANTONIO THALASSINOS, Minister at the Ministry of Education) on technical aspects of the Project and on the desirable measures to be taken by both Governments for the implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Panamanian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments those matters considered necessary for the effective and successful implementation of the Project as set forth in the attached document.

The Minutes of Meetings are prepared in both English and Spanish. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Panama City, November 15, 1994

田根一美

CAPT. KAZUMI TANE
Leader
Japanese Consultation Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan

DR. PABLO ANTONIO THALASSINOS
Minister
Ministry of Education
The Republic of Panama

Honor Witnesses

Edilma O. Moreno C.

PROF. EDILMA O. MORENO
National Director of Education
Ministry of Education
The Republic of Panama

CAPT. ANTONIO MOTTA
Director
The Panama Nautical School
Ministry of Education
The Republic of Panama

THE ATTACHED DOCUMENT

I ACHIEVEMENTS OF THE PROJECT

The Team and the Panamanian side confirmed that the Project had been implemented smoothly in accordance with the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") dated September 30, 1993.

1 Activities and Outputs

Activities and outputs of the Project from the start of technical cooperation to November 1994 have been made as shown in ANNEX 1, in accordance with ANNEX I of the R/D.

2 Dispatch of Japanese Experts

A total of four(4) long-term experts as stipulated in ANNEX II of the R/D have been dispatched. Details of their assignment periods and fields are shown in ANNEX 2.

3 Counterpart Training in Japan

A total of five(5) counterparts have been accepted in Japan for technical training. Details of their training periods and fields are given in ANNEX 3.

4 Provision of Machinery and Equipment

Machinery and equipment to be provided as showm in ANNEX 4 are being procured by the Japanese side this year (Japanese Fiscal Year (JFY) 1994).

5 Assignment of Panamanian Counterparts

Panamanian counterparts have been assigned as shown in ANNEX 5 in accordance with the R/D.

6 Installation of Machinery and Equipment

The Panamanian side are making necessary preparations for acceptance and installation of the machinery and equipment.

II ISSUES

1 The Team explained to the Panamanian side that the Automation Laboratory Equipment will be shipped around March, 1995.
They also pointed out that procedures for the procurement of the Radar Simulator were being taken and that information regarding the time of its shipment would be given later through the official channel.

2 The Team requested that the Panamanian side should make efforts to secure counterpart personnel with "permanent" status, as stipulated in the Minutes of Meetings dated September 30, 1993 for the effective and successful implementation of the Project.

III PLAN OF OPERATIONS OF THE PROJECT

1 Activities and Outputs

The planned activities and outputs of the Project from November, 1994 to the end of technical cooperation for the Project are shown in ANNEX 6.

2 Dispatch of Japanese Experts

The Team explained to the Panamanian side that two(2) short-term experts, for the installation planning of the Diesel Engine Plant, would be dispatched in JFY 1994.
They also pointed out that procedures were being taken for the dispatch of short-term expert(s) in JFY 1994 for the Radar Simulator.
The Panamanian side's request for short-term experts in accordance with the plan of operations for JFY 1995, is shown in ANNEX 7.

3 Provision of Machinery and Equipment

The Panamanian side requested the Team that the Japanese side would provide the machinery and equipment listed in ANNEX 8 for JFY 1995 so that the planned activities could be secured.

4 Counterpart Training in Japan

Two(2) seats are assigned for counterpart training in Japan for JFY 1995 as having been informed through the official channel.

5 Panamanian Budget for the Project

The Panamanian side is planning to assign the budget for the Project in 1995, as shown in ANNEX 9.

IV PROJECT DESIGN MATRIX

The Team and the Panamanian side reviewed and agreed to the Project Design Matrix as shown in ANNEX 10.

ANNEX 1-1 Annual Plan of Operations/Plan de Actividades del Ano Fiscal/年度活動計画

ACTIVITIES/ACTIVIDADES 活動	TARGET/OBJETIVO 目的	SCHEDULE/ PROGRAMA/ 年度計画 1994														Responsible Person in PJT/ Persona Responsable en PJT 責任者	INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成果
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
NAVIGATION	CONDUCT TRAINING COURSE IN COMPLIANCE WITH STCW CONVENTION OF 1978															VICENTE RODRIGUEZ		
1. CURRICULUM & SYLLABUS																SABURO NEKI		
(1) OVERLOOK OUTLINE						═	═	═	═	═								
(2) INSPECT CURRICULUM											═	═	═	═	═			
(3) MODIFY & INTRODUCE NEW METHOD FOR EDUCATION											═	═	═	═	═			
2. EQUIPMENT																		
(1) RADAR SIMULATOR																	RADAR SIMULATOR	COMPLETE THE TRAINING MANUAL
① DECIDE SPECIFICATION								═	═	═	═	═	═					
② ORDER															═			
③ PREPARATION FOR ACCEPT.													═	═	═			
④ INSTALLATION																		

ANNEX 1-2 Annual Plan of Operations/Plan de Actividades del Ano Fiscal/年度活動計画

ACTIVITIES/ACTIVIDADES 活動	TARGET/OBJETIVO 目的	SCHEDULE/ PROGRAMA/ 年度計画 1994														Responsible Person in PJT/ Persona Responsable en PJT 責任者	INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成果
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
MARITIME ENGINEERING	CONDUCT TRAINING COURSE IN COMPLIANCE WITH STCW CONVENTION OF 1978															ANTONIO SUAREZ		
1. CURRICULUM & SYLLABUS																KIYOSHI ISOGAI		
(1) OVERLOOK OUTLINE						━	━	━	━	━								
(2) INSPECT CURRICULUM											━	━	━	━	━			
(3) MODIFY & INTRODUCE NEW METHOD FOR EDUCATION											━	━	━	━	━			
2. EQUIPMENT																		
(1) AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT																	AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT	COMPLETE THE TRAINING MANUAL
① DECIDE SPECIFICATION								━	━	━	━	━	━					
② ORDER															━			
③ PREPARATION FOR ACCEPT.													━	━	━			
④ INSTALLATION																		
(2) DIESEL ENGINE PLANT																		
① CHECK UP SPECIFICATION													━	━	━			

ANNEX 2

DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

NAME	FIELD	PERIOD
CAPT. MITSUKUNI OKABE	Chief advisor	1994.02.21 - 1996.02.29
MR. SABURO NEKI	Navigation	1994.01.27 - 1996.02.15
MR. KIYOSHI ISOGAI	Maritime engineering	1994.01.27 - 1996.02.15
MR. SUSUMU NAKAGAWA	Coordinator	1993.11.17 - 1995.11.16

ANNEX 3

COUNTERPART TRAINING IN JAPAN

NAME	FIELD	PERIOD	PLACE OF TRAINING
CAPT. ANTONIO MOTTA	ADMINISTRATION OF MARITIME EDUCATION	1993.11.15- 1993.12.14	Ministry of Transport, Marine Technical College, Tokyo University of Mercantile Marine and so on
MR. ANTONIO ALBERTO SUAREZ	ADMINISTRATION OF MARITIME EDUCATION	1993.11.15- 1993.12.14	Ministry of Transport, Marine Technical College, Tokyo University of Mercantile Marine and so on
MR. CESAR E. REYES GONZALEZ	MARITIME EDUCATION (NAVIGATION)	1994.07.04- 1994.10.26	Ministry of Transport, Marine Technical College and so on
MR. GABRIEL GUTIERREZ OSPINO	MARITIME EDUCATION (MARITIME ENGINEERING)	1994.07.04- 1994.10.26	Ministry of Transport, Marine Technical College and so on
MR. MANUEL SALVADOR HERRERA	SEAFARER'S MANAGEMENT SYSTEM	1994.11.03- 1994.12.14	Ministry of Transport, Marine Technical College, Tokyo University of Mercantile Marine and so on

ANNEX 4

MACHINERY AND EQUIPMENT

FIELD	ITEM	PLACE	PROF. IN CHARGE
NAVIGATION	RADAR SIMULATOR	Navigation Room	VICENTE RODRIGUEZ
MARITIME ENGINEERING	AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT	Engineering Classroom for fourth-year Students	JAVIER CASTILLO

ANNEX 5

LIST OF COUNTERPARTS AND OTHER STAFF AT ENP

C／P FIELD · NAME	1993 4 7 10 1	1994 4 7 10 1	1995 4 7 10 1	1996 4 7 10 1	1997 4 7 10 1	1998 4 7 10 1	REMARKS
DIRECTOR							
Antonio Motta	═══	═══					PERMANENT
NAVIGATION							
Head of Navegation Dept. Vicente Rodriguez	═══	═══					PERMANENT
Pedro A. Herrera	═══	═══					
Cesar E. Reyes	═══	═══					
MARITIME ENGINEERING							
Head of Engineering Dept. Antonio Suarez	═══	═══					PERMANENT
Javier O. Castiilo	═══	═══					PERMANENT
Hector A. Mojica	═══	═══					PERMANENT
ADMINISTRATIVE STAFF							
Secretary Silvia Pitti		═══					
Driver Jaime Caby		═══					

ANNEX 6-1 Plan of Operations for Whole Period / PLAN GLOBAL DE ACTIVIDADES DEL PROYECTO/ 全体活動計画

ACTIVITIES ACTIVIDADES 活動	TARGET OBJETIVO 目的	SCHEDULE (Fiscal Year)/PROGRAMA (AñoFiscal)/全体計画																				INPUT INTRODUCCION 投 入	OUTCOME RESULTADO 成 果
		1993		1994				1995				1996				1997				1998			
			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II		
NAVIGATION;	TO CONDUCT THE PRACTICAL TRAINING IN COMPLIANCE WITH STCW CONVENTION																						
1. CURRICURUM & SYLLABUS																							TO BE ABLE TO CONDUCT TRAINING COURSE WITH "THEORETICAL KNOWLEGE" & "PRACTICAL KNOWLEGE" DESCRIBED IN STCW CONV.
(1) INVESTIGATE THE PRESENT SITUATION			━	━																			
(2) INVESTIGATE CURRICURUM & SYLLABUS				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) INVESTIGATE NEW EDUCATIONAL TECHNOLOGY (INCLUDING NEW EQUIP.)				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
2. PROVIDED EQUIPMENT (PLAN)																							
(1) RADAR SIMULATOR																							TO ACQUIRE TECHNOLOGY OF OPERATING, MAINTAING THE NEWLY INTRODUCED EQIOPMENT & APPLYING THEM TO PRACTICAL TRAINING
① PREPARATION TO SET UP			━	━	━	━	━															RADAR SIMULATOR	
② INSTALLATION							━	━															
③ ADVISE THE OPERATION & TRAINING								━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(2) GMDSS																							
① PREPARATION TO SET UP												━	━	━	━							GMDSS	
② INSTALLATION															━	━							
③ ADVISE THE OPRATION & TRAINING																━	━	━	━	━	━		
(3) OTHER EQUIPMENT																						EXAMPLE; GYRO-COMPASS TRAINER OF METEOROLOGY GPS TRAINER OF COMPUTER OTHERS	
① PREPARATION TO SET UP								━	━	━	━	━	━	━	━	━	━						
② INSTALLATION											━	━	━	━	━	━	━	━	━				
③ ADVISE THE OPERATION & TRAINING												━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		

ANNEX 6-2 Plan of Operations for Whole Period / PLAN GLOBAL DE ACTIVIDADES DE TODO EL PERIODO/全体活動計画

ACTIVITIES ACTIVIDADES 活動	TARGET OBJETIVO 目的	SCHEDULE (Fiscal Year)/PROGRAMA (Año Fiscal)/全体計画																				INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成 果
		1993		1994				1995				1996				1997				1998			
			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II		
MARITIME ENGINEERING	TO CONDUCT THE PRACTICAL TRAINING IN COMPLIANCE WITH STCW CONVENTION																						TO BE ABLE TO CONDUCT TRAINING COURSE WITH "THEORETICAL KNOWLEDGE" & "PRACTICAL KNOWLEDGE" DESCRIBED IN STCW CONV.
1. CURRICULUM & SYLLABUS																							
(1) INVESTIGATE THE PRESENT SITUATION			━	━																			
(2) REVIEW CURRICULUM & SYLLABUS				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) INVESTIGATE NEW EDUCATIONAL TECHNOLOGY (INCLUDING NEW EQUIP.)				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
2. PROVIDED EQUIPMENT (PLAN)																							TO ACQUIRE TECHNOLOGY OF OPERATING, MAINTAINING THE NEWLY INTRODUCED EQUIPMENT & APPLYING THEM TO PRACTICAL TRAINING
(1) AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT																						AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT	
① PREPARATION TO SET UP				━	━	━	━	━															
② INSTALLATION								━															
③ ADVISE OPERATION & TRAINING								━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(2) DIESEL ENGINE PLANT																						DIESEL ENGINE PLANT	
① PREPARATION TO SET UP					━	━	━	━	━	━	━												
② INSTALLATION												━	━	━	━								
③ ADVISE OPERATION & TRAINING													━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) OTHER EQUIPMENT																						EXAMPLE: REFRIGERATION LABORATORY EQUIPMENT PNEUMATIC LABORATORY EQUIPMENT CUT-AWAY MODELS OF MACHINERY AND EQUIPMENT OTHERS	
① PREPARATION TO SET UP												━	━	━	━	━	━						
② INSTALLATION													━	━	━	━	━	━	━				
③ ADVISE OPERATION & TRAINING													━	━	━	━	━	━	━	━	━		

ANNEX 7

DISPATCH OF SHORT-TERM EXPERTS IN JFY 1995

FIELD	SPECIALITY	NO.OF PERSON	PERIOD
NAVIGATION	INSTALLATION OF RADAR SIMULATOR	2	1995.06-1995.08
NAVIGATION	INSTALLATION OF GYRO COMPASS	1	1995.11-1995.12
MARITIME ENGINEERING	INSTALLATION OF AUTOMATION LABORATORY EQUIPMENT	1	1995.05-1995.06
MARITIME ENGINEERING	DESIGN AND INSTALLATION OF DIESEL ENGINE PLANT	2	1995.09-1995.11

ANNEX 8

MACHINERY AND EQUIPMENT IN JFY 1995

FIELD	ITEM	QUANTITY
NAVIGATION	GYRO COMPASS	1 SET
MARITIME ENGINEERING	DIESEL ENGINE PLANT (INCLUDING MAIN SWITCHBOARD TRAINER)	1 SET

ANNEX 9

PANAMANIAN INVESTMENT BUDGET FOR THE PROJECT IN 1995

(IN US$)

ITEM	AMOUNT
INSTALLATION OF RADAR SIMULATOR AND PREPARATION FOR INSTALLATION OF DIESEL ENGINE PLANT	85,000
OTHERS	30,000
TOTAL	115,000

ANNEX 10

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

<table>
<tr><th>Narrative Summary</th><th>Verifiable indicators</th><th>Means of Verification</th><th>Important. Assumption</th></tr>
<tr><td>Overall Goal
The number of Panamanian seafarers with higher qualifications increases.</td><td>1) An increase of the number of the ENP graduates
2) Preferable employment of the ENP graduates</td><td>1) List of graduates of the ENP
2) List of places of employment</td><td>Shipping world is continuously attractive for workers.</td></tr>
<tr><td>Project Purpose
The ENP should become capable of conducting training courses which are in compliance with STCW Convention of 1978.</td><td>Schedule and results of training courses</td><td>1) Report from experts
2) Quarterly report</td><td>1) The present situation of employment sustains.
2) The students do not give up from the ENP more than expected.
3) The contents of STCW Convention of 1978 does not change remarkably.</td></tr>
<tr><td>Results, Outputs
1) The ENP becomes capable of conducting practical trainings which are in compliance with STCW Convention of 1978.
2) The ENP becomes capable of improving the quality of theoretical trainings so that they could be in full compliance with STCW Convention of 1978.</td><td>1) Syllabus, curriculum and teaching materials for trainings
2) The progress of maintenance and utilization of the newly-introduced equipment
3) The progress of developing teaching methods</td><td>1) Report from experts
2) Quarterly report
3) Maintenance records of the equipment
4) Utilization records of the equipment</td><td>Counterpart Personnel remain in the ENP, who have received technology transfer.</td></tr>
<tr><td>Activities
Counterpart personnel implement following activities under the technical guidance of the Japanese experts.

1)a. to produce syllabus and curriculum for practical training in accordance with the introduction schedule of machinery and equipment.
b. to operate and maintain the newly-introduced machinery and equipment, then to apply them effectively into practical trainings.

2)a. to improve the curriculum for theoretical trainings and prepare necessary training materials for the revised curriculum.
b. to develop teaching methods for theoretical trainings.</td><td colspan="2">Input
<table>
<tr><th></th><th></th><th colspan="6">Plan and Achievement</th></tr>
<tr><td colspan="2">Japan (Apr.~Mar.)</td><td>1993</td><td>1994 (Plan)</td><td>1995 (Plan)</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td></tr>
<tr><td>1.Dispatch of Experts (No.)</td><td>Long</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>Short</td><td>0</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">2.Provision of equipment (mil. Yen)</td><td>0</td><td>No Conf.</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">3.C/P training in Japan (No.)</td><td>2</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">Panama (Jan.~Dec.)</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">1.The No. of C/P</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">2.Total Cost</td><td>0</td><td>$16.7K</td><td>$127K</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">B/.</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>Counterpart Personnel remain in the ENP, who receive technology transfer.</td></tr>
</table>

List of Participants

[Japanese side]

The Consultation Team

1. CAPT.KAZUMI TANE
   Leader
2. MR.SHIGEYUKI OKUDA
   Navigation
3. MR.YASUHIKO SEMBA
   Maritime Engineering
4. MR.YOSHIAKI MURATA
   Cooperation Planning
5. MS.YOKO MATSUZAKI
   Interpreter

Japanese Experts

1. CAPT.MITSUKUNI OKABE
   Chief Advisor
2. MR.SABURO NEKI
   Navigation
3. MR.KIYOSHI ISOGAI
   Maritime Engineering
4. MR.SUSUMU NAKAGAWA
   Coordinator

Embassy of Japan, Panama

1. MR.RYOICHI KURATA
   Acting Ambassador
2. MR.AKINORI TAJIMA
   Attache

JICA Office, Panama

1. MR.MASATO HANADA
   Resident Representative
2. MR.HIDEO MAEDA
   Assistant Resident Representative

[Panamanian side]

Ministry of Education

1. DR. PABLO ANTONIO THALASSINOS
   Minister
2. PROF. EDILMA O. MORENO
   National Director of Education
3. LIC. MARIA ELENA ACEVEDO
   Director of International Affairs
4. PROF. GERARDO BECERRA
   Director of Educational Planning
5. PROF. AIDA NAME
   Assistance of Minister

Ministry of Planning and Economic Policy

1. MR. CARLOS VALLARINO
   Vice Minister
2. MR. ALFREDO BROCE
   Chief of International Technical Cooperation

The Panama Nautical School

1. CAPT. ANTONIO MOTTA
   Director
2. MR. VICENTE RODRIGUEZ
   Head of Department of Navigation
3. MR. ANTONIO SUAREZ
   Head of Department of Maritime Engineering

③　ミニッツ（西文）

MINUTAS DE DISCUSIONES
ENTRE LA MISION JAPONESA DE CONSULTA Y LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DE PANAMA SOBRE LA COOPERACION TECNICA DEL JAPON PARA EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA ESCUELA NAUTICA DE PANAMA

La Misión Japonesa de Consulta (que en adelante se denominará "la Misión") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en adelante se denominará "JICA") y encabezada por el Capitán KAZUMI TANE, visitó la República de Panamá desde el día 8 al 17 de noviembre de 1994, con el propósito de promover la ejecución continua y completa del Proyecto de Fortalecimiento de la Escuela Náutica de Panamá (que en adelante se denominará "el Proyecto").

Durante su estadía en la República de Panamá, la Misión intercambió puntos de vista y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades panameñas correspondientes (encabezada por el Doctor PABLO ANTONIO THALASSINOS, Ministro de Educación) sobre los aspectos técnicos del Proyecto y las medidas deseables que deberán tomar ambos Gobiernos para la implementación del Proyecto.

Como resultado de las discusiones, la Misión y las Autoridades Panameñas correspondientes estuvieron de acuerdo en recomendar a sus respectivos Gobiernos los aspectos que se consideran necesarios para la implementación efectiva y exitosa del Proyecto, detallados en el documento adjunto.

Las Minutas de Discusiones están preparadas en inglés y español. En caso de cualquier discrepancia de interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Ciudad de Panamá, 15 de noviembre de 1994.

CAPT. KAZUMI TANE Jefe Misión de Consulta Agencia de Cooperación Internacional del Japón, Japón	DR. PABLO ANTONIO THALASSINOS Ministro Ministerio de Educación República de Panamá

Testigos de Honor

PROF. EDILMA O. MORENO Directora Nacional de Educación Ministerio de Educación República de Panamá	CAPT. ANTONIO MOTTA Director Escuela Náutica de Panamá Ministerio de Educación República de Panamá

DOCUMENTO ADJUNTO

I. LOGROS DEL PROYECTO

La Misión y la parte panameña confirmaron que el Proyecto había sido implementado en forma normal de acuerdo con el Resumen de Discusiones (que en adelante se denominará "el R/D") con fecha del 30 de septiembre de 1993.

1. Actividades y Resultados

Como se muestra en el ANEXO 1, las actividades y resultados desde el comienzo de la cooperación técnica hasta el mes de noviembre de 1994 se han realizado de acuerdo al Anexo I del R/D.

2. Envío de Expertos Japoneses

Un total de cuatro (4) Expertos de largo plazo han sido enviados, según lo estipulado en el Anexo II del R/D. En el ANEXO 2, se detallan los períodos y sus campos de asignación.

3. Aceptación de Contrapartes

Un total de cinco (5) contrapartes panameños han sido aceptados en los cursos de capacitación técnica en Japón. En el ANEXO 3, se detallan los períodos y sus áreas de capacitación.

4. Suministro de Maquinaria y Equipo

La maquinaria y equipo que aparecen en el ANEXO 4, serán suministrados por la parte Japonesa este año (Año Fiscal Japonés (AFJ) de 1994).

5. Asignación de Contrapartes Panameñas

Las Contrapartes panameñas han sido asignadas al Proyecto, de acuerdo con el R/D, tal como se detalla en el ANEXO 5.

6. Instalación de Maquinaria y Equipo

La parte panameña está llevando a cabo los preparativos necesarios para la aceptación e instalación de la maquinaria y el equipo.

II. Temas de Discusión

1. La Misión explicó a la parte panameña que el Equipo de Laboratorio de Automatización será embarcado alrededor del mes de marzo de 1995.

   Asimismo, señaló que se estaban haciendo los trámites necesarios para la adquisición del Simulador de Radar y la información relacionada a la fecha de embarque será dada posteriormente, a través de los canales oficiales.

2. La Misión solicitó a la parte panameña que hiciera esfuerzos para asegurar la permanencia del personal de contraparte con calificaciones apropiadas, según lo estipulado en las Minutas de Discusiones, con el fin de implementar el Proyecto, efectiva y exitosamente.

III. Plan de Operaciones del Proyecto

1. Actividades y Resultados

El plan de actividades y resultados del Proyecto desde el mes de noviembre de 1994 hasta el final de la cooperación técnica para el Proyecto se detalla en el ANEXO 6.

2. Envío de Expertos Japoneses

La Misión explicó a la parte panameña que en el AFJ 1994, serían enviados dos (2) expertos de corto plazo para planificar la instalación de la planta de maquinaria diesel.

La solicitud de expertos por la parte panameña para el AFJ 1995, conforme al plan de operaciones, aparece en el ANEXO 7.

3. Maquinaria y Equipo

La parte panameña solicitó a la Misión que la parte japonesa suministre la maquinaria y equipo enumerados en el ANEXO 8 para el AFJ 1995, a fin de que se pueda garantizar la realización de las actividades programadas.

4. Capacitación de Contrapartes

Para el AFJ 1995, se han asignado dos (2) cupos para la capacitación de contrapartes en Japón, tal como se ha informado a través de los canales oficiales.

5. Presupuesto Panameño para el Proyecto

La parte panameña contempló asignar el presupuesto para el Proyecto 1995, tal como aparece en el ANEXO 9.

IV. PDM MATRIZ DE DISEÑO DEL PROYECTO

La Misión y la parte panameña revisaron y estuvieron de acuerdo con la Matríz como se muestra en el ANEXO 10.

ANEXO 1-1 Annual Plan of Operations/Plan de Actividads del Ano Fiscal/年度活動計画

ACTIVITIES/ACTIVIDADES 活動	TARGET/OBJETIVO 目的	SCHEDULE/ PROGRAMA/ 年度計画 1994														Responsible Person in PJT/ Persona Responsable en PJT 責任者	INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成果
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
NAVEGACION	INSTRUIR CURSOS DE PRACTICAS QUE CUMPLEN CON EL CONVENIO DE STCW DE 1978															VICENTE RODRIGUEZ SABURO NEKI		
1. PLANES Y PROGRAMAS																		
(1) INVESTIGACION GENERAL						═	═	═	═	═								
(2) REVISION DE PLANES											═	═	═	═	═			
(3) MODIFICACION E INTRODUCCION DE NUEVA METODOLOGIA DIDACTICA											═	═	═	═	═			
2. EQUIPO																		
(1) SIMULADOR DE RADAR																	SIMULADOR DE RADAR	ELABORACION DEL MANUAL DE PRACTICAS
① DECISION DE ESPECIFICACIONES								═	═	═	═	═	═					
② HACER PEDIDO															═			
③ TRAMITES PARA LA INSTALACION													═	═	═			
④ INSTALACION																		

ANEXO 1−2 Annual Plan of Operations/Plan de Actividads del Ano Fiscal/年度活動計画

ACTIVITIES/ACTIVIDADES 活動	TARGET/OBJETIVO 目的	SCHEDULE/ PROGRAMA/ 年度計画 1994														Responsible Person in PJT/ Persona Responsable en PJT 責任者	INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成果
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
INGENIERIA MARITIMA	INSTRUIR CURSOS DE PRACTICAS QUE CUMPLEN CON EL CONVENIO DE STCW DE 1978															ANTONIO SUAREZ KIYOSHI ISOGAI		
1. PLANES Y PROGRAMAS																		
(1) INVESTIGACION GENERAL						━	━	━	━	━								
(2) REVISION DE PLANES											━	━	━	━	━			
(3) MODIFICACION E INTRODUCCION DE NUEVA METODOLOGIA DIDACTICA											━	━	━	━	━			
2. EQUIPO																		
(1) EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION																	EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION	ELABORACION DEL MANUAL DE PRACTICAS
① DECISION DE ESPECIFICACIONES								━	━	━	━	━	━					
② HACER PEDIDO															━			
③ TRAMITES PARA LA INSTALACION														━	━			
④ INSTALACION																		
(2) PLANTA DE MAQUINA DIESEL																		
① REVISION DE ESPECIFICACIONES														━	━			

ANEXO 2 ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES DE LARGO PLAZO

NOBRE	CARGO	PERIODO
CAPT. Mitsukuni OKABE	ASESOR JEFE	1994.02.21 - 1996.02.29
Sr.Saburo NEKI	NAVEGACION	1994.01.27 - 1996.02.15
Sr.Kiyoshi ISOGAI	INGENIERIA MARITIMA	1994.01.27 - 1996.02.15
Sr.Susumu NAKAGAWA	COORDINADOR	1993.11.17 - 1995.11.16

ANEXO 3 CAPACITACION DE CONTRAPARTES EN JAPON

NOBRE	CAMPO	PERIODO	LUGAR DE CAPACITACION
CAPT. ANTONIO MOTTA	ADMINISTRACION DE EDUCACION MARITIMA	1993.11.15- 1993.12.14	MINISTERIO DE TRANSPORTE, MARINE TECHNICAL COLLEGE, TOKYO UNIVERSITY OF MERCANTILE MARINE Y OTROS
SR. ANTONIO ALBERTO SUAREZ	ADMINISTRACION DE EDUCACION MARITIMA	1993.11.15- 1993.12.14	MINISTERIO DE TRANSPORTE, MARINE TECHNICAL COLLEGE, TOKYO UNIVERSITY OF MERCANTILE MARINE Y OTROS
SR. CESAR E. REYES GONZALEZ	EDUCACION MARITIMA	1994.07.04- 1994.10.26	MINISTERIO DE TRANSPORTE MARINE TECHINICAL COLLEGE Y OTROS
SR. GABRIEL GUTIERREZ OSPINO	EDUCACION MARITIMA	1994.07.04- 1994.10.26	MINISTERIO DE TRANSPORTE MARINE TECHINICAL COLLEGE Y OTROS
SR. MANUEL SALVADOR HERRERA	ADMINISTRACION DE EDUCACION MARITIMA	1994.11.03- 1994.12.14	MINISTERIO DE TRANSPORTE, MARINE TECHNICAL COLLEGE, TOKYO UNIVERSITY OF MERCANTILE MARINE Y OTROS

ANEXO 4 MAQUINARIA Y EQUIPO

AREA	MAQUINARIA Y EQUIPO	LUGAR DE INSTALACION	PERSONA RESPONSABLE
NAVEGACION	SIMULADOR DE RADAR	SALA DE NAVEGACION	VICENTE RODRIGUEZ
INGENIERIA MARITIMA	EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION	SALA DE 4°AÑO MAQUINAS	JAVIER CASTILLO

ANEXO 5

LISTA DE CONTRAPARTES Y OTROS MIEMBROS EN ENP

C／P CAMPO · NOMBRE	1 9 9 3 4 7 10 1	1 9 9 4 4 7 10 1	1 9 9 5 4 7 10 1	1 9 9 6 4 7 10 1	1 9 9 7 4 7 10 1	1 9 9 8 4 7 10 1	OBS.
DIRECTOR							
Antonio Motta	═══	════					PERMANENTE
NAVEGACION							
Jefe del dept. de Navegacion Vicente Rodriguez	═══	════					PERMANENTE
Pedro A. Herrera	═══	════					
Cesar E. Reyes	═══	════					
INGENIERIA MARITIMA							
Jefe del dept. de Ing. Maritima Antonio Suarez	═══	════					PERMANENTE
Javier O. Castillo	═══	════					PERMANENTE
Hector A. Mojica	═══	════					PERMANENTE
PERSONAL ADMINISTRATIVO							
Secretaria Silvia Pitti		═══					
Chofer Jaime Caby		═══					

ANEXO 6-1 Plan of Operations for Whole Period / PLAN DE ACTIVIDADES DE TODO EL PERIODO/ 全体活動計画

ACTIVITIES ACTIVIDADES 活動	TARGET OBJETIVO 目的	SCHEDULE (Fiscal Year)/PROGRAMA (Año Fiscal)/全体計画																				INPUT INTRODUCCION 投入	OUTCOME RESULTADO 成果
		1993		1994				1995				1996				1997				1998			
			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II		
NAVEGACION	INSTRUIR CURSOS DE PRACTICAS QUE CUMPLEN CON EL CONVENIO DE STCW DE 1978																						ENP LLEGA A SER CAPAZ DE INSTRUIR CURSOS DE PRACTICAS CON CONOCIMIENTOS TEORICO Y PRACTICO DESCRITOS EN EL CONVENIO DE STCW .
1. PLANES Y PROGRAMAS DE ESTUDIO (1) INVESTIGACION DE SITUACION ACTUAL			━	━																			
(2) REVISION DE PLANES Y PROGRAMAS				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) INVESTIGACION DE NUEVA TECNOLOGIA DOCENTE (INCLUYENDO EQUIPOS NUEVOS)				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		ENP DOMINA LA TECNOLOGIA PARA OPERAR, MANTENER LOS NUEVOS EQUIPOS INSTALADOS Y LA APLICA A LA EDUCACION MARITIMA .
2. PLAN DE SUMINISTRO DE EQUIPOS (1) SIMULADOR DE RADAR																						SIMULADOR DE RADAR	
① TRAMITES PARA LA INSTALACION				━	━	━	━	━															
② INSTALACION								━	━														
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS									━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(2) GMDSS																							
① TRAMITES PARA LA INSTALACION												━	━	━	━							GMDSS	
② INSTALACION															━	━							
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS																━	━	━	━	━	━		
(3) OTROS EQUIPOS																						EJEMPLO: GIRO-COMPAS, EQUIPO DE METEOROLOGIA, GPS, COMPUTADORA, etc.	
① TRAMITES PARA LA INSTALACION												━	━	━	━	━	━						
② INSTALACION											━	━	━	━	━	━	━	━	━				
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS												━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		

ANEXO 6-2 Plan of Operations for Whole Period / PLAN DE ACTIVIDADES DE TODO EL PERIODO/ 全体活動計画

ACTIVITIES ACTIVIDADES 活動	TARGET OBJETIVO 目的	SCHEDULE (Fiscal Year)/PROGRAMA (Año Fiscal)/全体計画																				INPUT INTRODUCCION 投 入	OUTCOME RESULTADO 成 果
		1993		1994				1995				1996				1997				1998			
			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			123	456789			
		III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II		
INGENIERIA MARITIMA	INSTRUIR CURSOS DE PRACTICAS QUE CUMPLEN CON EL CONVENIO DE STCW DE 1978																						ENP LLEGA A SER CAPAZ DE INSTRUIR CURSOS DE PLACTICAS CON CONOCIMIENTOS TEORICO Y PRACTICO DESCRITOS EN EL CONVENIO DE STCW .
1. PLANES Y PROGRAMAS DE ESTUDIO																							
(1) INVESTIGACION DE SITUACION ACTUAL			━	━																			
(2) REVISION DE PLANES Y PROGRAMAS				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) INVESTIGACION DE NUEVA TECNOLOGIA DOCENTE (INCLUYENDO EQUIPOS NUEVOS)				━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
2. PLAN DE SUMINISTRO DE EQUIPOS																							ENP DOMINA LA TECNOLOGIA PARA OPERAR, MANTENER LOS NUEVOS EQUIPOS INSTALADOS Y LA APLICA A LA EDUCACION MARITIMA .
(1) EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION																						EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION	
① TRAMITES PARA LA INSTALACION				━	━	━	━	━															
② INSTALACION								━															
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS								━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━	━		
(2) PLANTA DE MAQUINARIA DIESEL																						PLANTA DE MAQUINARIA DIESEL	
① TRAMITES PARA LA INSTALACION						━	━	━	━	━	━												
② INSTALACION												━	━	━	━								
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS														━	━	━	━	━	━	━	━		
(3) OTROS EQUIPOS																						EJEMPLO: EQUIPO DE REFRIGERACION EQUIPO DE CIRCUITO NEUMATICO, MAQUETA, etc.	
① TRAMITES PARA LA INSTALACION												━	━	━	━	━	━						
② INSTALACION													━	━	━	━	━	━	━				
③ ASESORAMIENTO DE OPERACION Y PRACTICAS													━	━	━	━	━	━	━	━	━		

ANEXO 7 ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES DE CORTO PLAZO EN 1995

AREA	ESPECIALIDAD	NUMERO	PERIODO
NAVEGACION	INSTALCION DEL SIMULADOR DE RADAR	2 EXPERTOS	1995.06 - 1995.08
NAVEGACION	INSTALACION DEL GIRO-COMPAS	1 EXPERTOS	1995.11 - 1995.12
INGENIERIA MARITIMA	INSTALACION DEL EQUIPO DE LABORATORIO DE AUTOMATIZACION	1 EXPERTOS	1995.05 - 1995.06
INGENIERIA MARITIMA	DISEÑO E INSTALACION DE LA PLANTA DE MAQUINARIA DIESEL	2 EXPERTOS	1995.09 - 1995.11

ANEXO 8 INTRODUCCION DE MAQUINARIA Y EQUIPO EN 1995

AREA	ITEM	CANTIDAD
NAVEGACION	GIRO-COMPAS	1 JUEGO
INGENIERIA MARITIMA	PLANTA DE MAQUINARIA DIESEL(INCLUYENDO EL PANEL DE DISTRIBUCION PRINCIPAL)	1 JUEGO

ANEXO 9 PRESUPUESTO PANAMEÑO DE INVERSION DEL PROYECTO PARA 1995

(US$)

ITEM	PARTIDA
OBRA PREPARATIVA PARA LA INSTALACION DE LA PLANTA DE MAQUINARIA DIESEL E INSTALACION DEL SIMULADOR DE RADAR	85,000
OTROS	30,000
TOTAL	115,000

ANEXO 10

MATRIZ DE DISEÑO DEL PROYECTO (PDM)

<table>
<tr><th>Resumen del Proyecto</th><th>Indicadores verificables</th><th>Medios de Verificación</th><th>Supuestos Importantes</th></tr>
<tr><td>Objetivo Global
El número de marinos panameños con calificaciones más altas aumente</td><td>1) Aumento del número de graduados de la ENP.
2) Buen empleo de los graduados de la ENP</td><td>1) Lista de los graduados de la ENP
2) Lista de lugares de empleo</td><td>El sector Marítimo continúe siendo atractivo para los trabajadores.</td></tr>
<tr><td>Propósito del Proyecto
La ENP llegue a ser capaz de llevar a cabo los cursos de capacitación que estén de acuerdo con el Convenio STCW de 1978</td><td>Cronogramas y resultados de los cursos de Capacitación</td><td>1) Informe de Expertos
2) Informe Trimestral</td><td>1) La situación actual de empleo se mantenga
2) La deserción de estudiantes en ENP no sea mayor de lo esperado
3) El contenlod del Convenio STCW de 1978 no cambie notablemente</td></tr>
<tr><td>Resultados, Productos
1) La ENP llegue a ser capaz de llevar a cabo la capacitación práctica que esté de acuerdo con el Convenio WTCW de 1978.
2) La ENP llegue a ser capaz de mejorar la calidad de la capacitación teórica a fin de que puedan cumplir cabalmente con el Convenio STCW de 1978.</td><td>1) Plan de estudio, programas de estudio y materiales didácticos para capacitación
2) El avance del mantenimiento y uso de los equipos recién adquiridos
3) El avance del desarrollo de los métodos de enseñanza</td><td>1) Informe de los expertos
2) Informe Trimestral
3) Registros del Mantenimiento del Equipo
4) Registro del uso del Equipo</td><td>El personal de contraparte que reciba la transferencia tecnológica, permanezca en la ENP.</td></tr>
<tr><td>Actividades
El personal de contraparte realice las siguientes actividades bajo la guía técnica de los expertos japoneses.
1) a. Elaborar el plan y el programa de estudio para la capacitación práctica de acuerdo con el cronograma para la instalación de la maquinaria y equipo.
b. Operar y mantener la maquinaria y equipo recién adquirido, para luego aplicarlos efectivamente en la capacitación práctica.
2) a. Mejorar el programa para la capacitación teórica y preparar los materiales didácticos necesarios para el programa de estudios revisado.
b. Desarrollar métodos de enseñanza para la capacitación teórica.</td><td colspan="2"><table>
<tr><td colspan="2">Insumo</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">Plan y Logro</td></tr>
<tr><td colspan="2">Japón (Abr.-Mar.)</td><td>1993</td><td>1994 (Plan)</td><td>1995 (Plan)</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1. Envío de Expertos (No.)</td><td>Largo</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>Corto</td><td>0</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">2. Suministro de Equipo (mil. Yen)</td><td>4</td><td>NO Conf.</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">3. Capacitación de C/P en Japón (No.)</td><td>2</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">Panamá (Ene.-Dic.)</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">1. El No. de C/P</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">2. Gastos Totales</td><td>0</td><td>$16.7K</td><td>$127K</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">(B/.)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>El personal de contraparte que reciba la transferencia tecnológica, permanezca en la ENP.</td></tr>
</table>

Lista de Participantes

(Parte Japonesa)

El Equipo de Consulta

1. CAPT. KAZUMI TANE
   Jefe
2. SR. SHIGEYUKI OKUDA
   Navegación
3. SR. YASUHIKO SEMBA
   Ingeniería Marítima
4. SR. YOSHIAKI MURATA
   Cooperación y Planificación
5. SRTA. YOKO MATSUZAKI
   Intérprete

Expertos Japoneses

1. CAPT. MITSUKUNI OKABE
   Asesor Jefe
2. SR. SABURO NEKI
   Navegación
3. SR. KIYOSHI ISOGAI
   Ingeniería Marítima
4. SR. SUSUMU NAKAGAWA
   Coordinador

Embajada de Japón, Panamá

1. SR. RYOICHI KURATA
   Embajador
2. SR. AKINORI TAJIMA
   Agragado

Oficina de JICA, Panamá

1. SR. MASATO HANADA
   Representante Residente
2. SR. HIDEO MAEDA
   Asistente del Representante Residente

(Parte Panameña)

Ministerio de Educación

1. DR. PABLO ANTONIO THALASSINOS
   Ministro
2. PROF. EDILMA O. MORENO
   Directora Nacional de Educación
3. LIC. MARIA ELENA ACEVEDO
   Directora de Asuntos Internacionales
4. PROF. GERARDO BECERRA
   Director de Planeamiento Educativo
5. PROF. AIDA NAME
   Asesora del Despacho Superior

Ministerio de Planificación y Política Económica

1. SR. CARLOS VALLARINO
   Vice-Ministro
2. SR. ALFREDO BROCE
   Jefe de Cooperación Técnica Internacional

Escuela Náutica de Panamá

1. CAPT. ANTONIO MOTTA
   Director
2. SR. VICENTE RODRIGUEZ
   Jefe del Departamento de Navegación
3. SR. ANTONIO SUAREZ
   Jefe del Departamento de Máquinas

④　年間報告書（英文）
（岡辺リーダー→文部省国民教育局長）

JICA
Japan
International
Cooperation
Agency

JICA - ENP PROJECT
Escuela Nautica de Panama, Paitilla, Panama
Tel. / Fax: 69-3864
Mail Address: C/O JICA Panama Office
Aptdo. 6-7799, El Dorado 6A
Panama, Republic of Panama

Escuela
Nautica
de
Panama

October 3, 1994.

Your Ref:

Our Ref: 657 - A

COPIA

Prof. Edilma Moreno
National Director of Education
Ministry of Education

Dear Ms. Moreno:

Annual Report on JICA-ENP Project

Chief Advisor has pleasure in submitting herewith to Project Director "AN ANNUAL REPORT ON THE PANAMA NAUTICAL SCHOOL UPGRADING PROJECT," in which he has summed up, from his point of view, all the major happenings/activities of the Project in the past year starting from October 1993.

The Project at the nation's single institution for seamen's education and training has been under weigh slowly, so far, but steadily in good collaboration between the Japanese Experts and their Panamanian counterparts of ENP professors. In the second year of the five-year project, with the new equipment's arrival one after another, they will become the more busily engaged.

Meanwhile, there are several points that demand close attention by the parties concerned on both sides of Japan and Panama. Each of them should sincerely carry out its share prescribed in the Record of Discussions. For the Panamanian matters, Chief Advisor kindly requests you, as Project Director, to trim your sails so as to cast off the difficulties not yet overcome.

Very respectfully,

M. Okabe

Capt. Mitsukuni Okabe
Chief Advisor, JICA-ENP Project

cc
1. Capt. Antonio Motta, Director, ENP
2. Mr. T. Asawa, Secretary, Embassy of Japan
3. JICA Panama Office

AN
ANNUAL REPORT
ON THE
PANAMA NAUTICAL SCHOOL
UPGRADING PROJECT
(JICA-ENP PROJECT)

From: October 1, 1993
To: September 30, 1994

October 1, 1994

By
Capt. M. Okabe
Chief Advisor, JICA-ENP Project

JICA - ENP PROJECT

1. HIGHLIGHTS IN THE PAST YEAR

(1) Conclusion of Record of Discussions and Commencement of Project

Based on the formal request by the Panamanian Government for upgrading education and training at Panama Nautical School (ENP), the Japanese Government sent to Panama a Preliminary Survey Team in December 1992. After consideration and examination of a possible project-type technical cooperation at ENP, Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched an Implementation Survey Team in September 1993, when the team and the authorities concerned of the Panamanian Government discussed the issue to mutually agree in setting up the Panama Nautical School Upgrading Project (or, the Project). It was on September 30, 1993 that the Record of Discussions (R/D) was concluded between Capt. Kazumi Tane, Leader of the Implementation Survey Team, JICA, and Hon. Marco Alarcon, Minister, Ministry of Education, Republic of Panama. The R/D prescribes basic and overall frames of the five-year-term Project starting on the next day, October 1, 1993.

(2) Arrival of Experts and Setting-up of Their Office

The firstcomer of the four-Expert team (the Team) was Mr. Susumu Nakagawa, Coordinator of the Japanese team, who moved to the Project from one of the JICA cooperation sites in Panama on November 17, 1993. He promptly started to prepare for setting up an office for his team through consultation with the ENP staff members headed by Director, Capt. Antonio Motta. On January 28, 1994, Prof. Saburo Neki and Prof. Kiyoshi Isogai arrived at Panama City to work as Experts for ENP's Nautical Department and for Marine Engineering Department respectively. Chief Advisor of the Project, Capt. Mitsukuni Okabe joined the Team finally on February 22.

On their arrivals all Experts paid courtesy calls to Panamanian offices of National Director of Education, Ministry of Education, and Chief of International Technical Cooperation, MIPPE. Besides, Coordinator also met the then Education Minister. On the other hand, Chief Advisor felt quite disappointed to find that ENP Director had gone for a vacation only a few days before the time of his arrival, and it was not until early April when they first greeted.

(3) Establishment of Experts' Office

As the first input to the Project, the Panamanian side prepared in the ENP complex office space for the team of Experts at two places: one on first floor for the Project's general affairs with rooms for Chief Advisor and Coordinator and the other on second floor for Experts for Deck and Engine Departments. Both of the space are air-conditioned and furnished with office desks and chairs, and one local telephone line is secured at the reception desk on the first floor. In accordance with the R/D, other articles have been provided to the JICA team one by one at the expense of Ministry of Education. They are: a personal computer, a telephone-fax unit and a photocopier. Nevertheless, some items showm in the document have not yet been realized: for example, a reception furniture as one of the office fixtures and a refregerator. On the other hand, the Japanese Experts have brought from Japan at JICA's expense not only some office machines like personal computers and word processors but considerable numbers of valuable reference books for their work.

It was not until mid-May 1994, through repeated requests by the Team, that a secretary and a driver were assigned to the Project by order of National Director of Education. As prescribed in the R/D a Spanish/English bilingual secretary is duly indispensable in implementing the Project work.

(4) Training Courses in Japan

The R/D with its relating documents says that the Panamanian counterpart personnel shall be sent to Japan for educational training courses every year throughout the Project term. In the Japanese fiscal year of 1993 Capt. Antonio Motta, ENP Director and Prof. Antonio Suarez, Head of Engineering Department visited Japan from November15 to December 3 to grasp overall sights of seamen's education and training in the country. Besides, they could meet and talk with Japanese people concerned in the newly-started Project including Experts-designated.

In 1994 Japan. fisc. the Team sends three counterparts. Prof. Cesar Reyes of Navigation Dept. and Prof. Gabriel Gutierrez of Engineering Dept. left Panama on July 2 to join the training for over three months in Japan, mainly at Marine Technical College of Transport Ministry. As for a counterpart trainee in the field of administration for seamen's education and training, the Experts consulted with ENP and National Education Director's office to receive the nomination of Mr. Manuel Herrera, who is a legal advisor in Ministry of Education and has been working with documentational matters for the Project since the time of JICA survey missions. The Expert-team wishes JICA Tokyo Headquarters to let him participate in its group training course of

"Seamen's Administration System" from November 3 to December 14, 1994.

Having known that the above-mentioned group training course with the fixed number of ten participants from countries worldwide would secure one seat for a Panamanian---one not limited from within the Project related offices, Chief Advisor asked National Director to nominate its applicant, who turned out Prof. Lorgio Avila of ENP. The Team strongly requests the JICA department concerned for the acceptance of him in the course. The decision will come by early October.

(5) Preparation for New Training Equipment

One of the major features of project-type cooperation by JICA is, in response to a formal request from the local government, a Japan's grant of equipment. In June the Team assisted ENP staff in filling out the Form A4, or Proposal for the Supply of Equipment, according to the R/D for the five-year term of the Project and in submitting it to the Japanese office in charge. The proposed training equipment of 1994 for Nautical Department is a radar simulator system and that for Engineering Department an automatic control experiment unit. In parallel with the Panamanian proposal Experts themselves arranged and sent necessary papers to Tokyo, including major specifications of the equipment, for the receipt of it.

At the same time, the installation of new equipment requires considerable modification of the place where it is to be, at the expense of the Panamanian authorities concerned. As such remodeling naturally demands a certain amount of the Panama's national budget, Chief Advisor reminded in April ENP Director (with a copy to National Director of Education) of the necessary arrangements of its procurement. Similarly, both Experts of Deck and Engine helped respective counterparts in picking up items to be modified at the proposed installation site in relation to specifications of the equipment in issue. (In July the Team also informed Mr. Alfred Broce, Chief of International Technical Cooperation, MIPPE, of those items.)

(6) Experts' Visits to Relating Organizations

Between late April and early May, as arranged by ENP Director, the Team visited outside organizations that had relationship to the school: namely, Marine Training Unit of Panama Canal Commision (PCC) and Agencia Vapores of C. Pernie & Co., S.A. The former, which owns and operates a well designed bridge simulator system, is totally responsible for the capability of PCC's maritime personnel from a Canal pilot to a tugboat deckman. Many ENP students work at the Canal operation during their vacation for the purposes of not only money but on-the-job training. The latter is one of the major maritime agents in the country and works as a cooperative agency to accept and send ENP students to relating shipping companies for their sea training. Experts were happy to receive good reputation of the students from people concerned at those offices.

(7) Call of the Japanese Training Ship "Ginga Maru"

On July 11, 1994 the Ginga Maru, one of the six Japanese merchant marine training ships operated by Institute for Sea Training, Ministry of Transport, visited Port of Balboa for an overnight stay in prior to the Canal transit next day. In response to the Team's request, despite the ship's limited time at berth, the commanding officer, Capt. Yoshinari Okano kindly provided an occasion to ENP students and staff to observe all the facilities in the 4,888-ton motor vessel. It was on the way to Europe for a training voyage around the world with 89 cadets from merchant marine universities and colleges in Japan. The ship's cadets out for a city bus-tour dropped at the ENP campus to exchange goodwill with counterpart students of the school.

Experts hope the observation of the ship has helped the ENP students deepen their knowledge of a ship and promote their interest in seamanship. Similarly, they are sure that the ship's visit supported mutual understanding among local people concerned to the Project, by seeing those activities above-mentioned, by being paid Captain's courtesy calls and by being invited to the onboard Reception to exchange general views for seamen's education and training. The ship's master regretted not to see ENP Director.

2. ACTIVITES OF TECHNICAL EXPERTS AND CONSEQUENT FINDINGS

(1) Regular Meeting with Counterpart Professors

The two technical Experts for both Departments, having arrived at ENP about one month before, vigorously started their assignment with three Panamanian counterparts for each Department from early April when the school finished its vacation. The initial contact done was to set up a regular meeting to exchange information and views on their respective courses, besides on-occasion-basis visits each other. These meetings are essential to understand well the objective and development of the Project. Contrarily, lack of communication may hamper fabrication of the mutual reliance.

(2) Checkup of ENP Curricula and Syllabi

In order to grasp the overall structure of the school's education, both Experts have been carrying out a thorough examination of the curricula and syllabi. The checkup has been done by comparing them with those at merchant marine institutions in Japan and with items prescribed in STCW 1978 and its relating-Japanese regulations. As for the engineering subjects Expert has also tried to refer those at a Philippine and a Malaysian establishments. The examination so far reveals:

i) Greatly because the school received educational assistance by IMO expert(s) for more than five years from 1982, the ENP subjects generally cover items introduced in STCW 1978 as "mandatory minimum requirements for certification of officers/engineer officers." .

ii) The above is particularly correct as far as basic theoretical knowledge is concerned. However, practical comprehension seems hardly satisfactory on account of poor/insufficient training equipment. This constitutes a major reason for the Project.

iii) By comparative study among the institutions, as it devotes much more time to specialized subjects throughout the four years of schooling, ENP can enjoy the right of claiming to have the advantage in terms of theoretical knowledge.

iv) A harmonious and effective change should be adopted in the curricula structure in accordance with the introduction of new training equipment scheduled to be granted as a part of the Project. Making possible recommendations on that is one of the major assignments of Experts, who are also expected to initiate a new method of instructing students with new machinery.

(3) Preparations for New Training Equipment

As mentioned earlier, in the Japanese fiscal year of 1994 till the end of March 1995, JICA plans to provide the Project with a radar simulator system for Deck Department and an automatic control system trainer for Engine Department. And, the Team will request Japan for a diesel engine plant in accordance with the R/D as major equipment for 1995 fisc.

i) Both Experts worked to examine and finalize principal capacity and specifications of the 1994 equipment in issue, which had been originally arranged in Tokyo.

ii) In relation to the installation of new equipment, Experts and their counterparts discussed and picked up necessary items to remodel the proposed space: the navigation instrument room for a radar simulator of 1994 and the workshop for a diesel engine plant of 1995. ENP under Ministry of Education must arrange the result in applying for formal administrative procedure to secure the appropriate budget for the remodeling. Implementation of it with actual work for the radar simulator should be completed by March 1995 at latest.

3. SOME DIFFICULTIES ENCOUNTERED THAT NEED ATTENTION

(1) Provision and Security of Equipment

As previously referred to, despite that the R/D, a mutual agreement approved by both governments of Japan and Panama, prescribes responsible shares of the two sides, the Team finds it a pity that some items of office necessaries which naturally ought to have come in time of the Experts' arrival, have not yet been provided by the Panamanian authorities concerned. Similarly, in spite of frequent request letters to the Ministry from Chief Advisor, realization of security metal doors for the Experts' offices has been long waited since early March when a printing unit of the personal computor Experts had brought from Japan was stolen out of their locked room on the second floor of the school's main building.

Not only Japanese-made equipment for the training purpose but that for Experts' use will be the ENP property after the Project's term. The Panamanian authorities concerned should duly think of the fact as well as the R/D and fulfill the responsible role promptly.

(2) Qualification and Treatment of Counterpart Personnel

At the time of document processing inside Ministry of Education for the two ENP professors designated for counterpart training in Japan, one nominated trainee found it difficult to complete the procedure without Minister's exceptional directions given later. The reason was because the professor in issue had not been qualified as a permanent employee of the Ministry.

The Team is surprised to know that a few of the six counterpart professors still do not have permanent-basis qualification by the Ministry, which is one of the requirements for them prescribed in the R/D. Under the circumstances it is easily envisaged that the same problem will happen again in the future when a counterpart starts for his training in Japan. In this matter, too, the Panamanian side should take prompt measures to avoid repeated difficulties.

Furthermore, the Team is concerned about the working condition of counterpart personnel who are full-time professors in ENP. Their responsibilities and work load have definitely increased in accordance with the Project started by their government, and the appointment with Experts will all the more enlarge after the arrival of new training equipment. The responsible administer in charge is kindly requested to understand and incentively appreciate such working condition of the counterpart ENP professors so that they can be more positive and enthusiastic to work for the Project. That will benefit the school after all.

(3) Possible Inexhaustive Communication Among Parties Concerned

The Team sometimes feels perplexed to find that there is apparently shortage of mutual information-exchange inside the school's administration and between offices of ENP and Ministry of Education. A few examples among others:

> At the time of preparations for receiving the visit of the Japanese training ship Ginga Maru, in spite of a well-advanced notice from Chief Advisor to ENP Director, no professors at school could handle the matter as their director had been away from his office without any instructions about it. They even did not know his whereabouts. Likewise, Experts are from time to time asked by a ENP professor one by one about things of which Chief Advisor has formally informed Director by a letter.
>
> In selecting an appropriate person for his training in Japan in the field of seamen's administration, the first nominee's name the Team was suggested from ENP Director was unfamiliar to National Director of Education whereas there should have been kind of consultations between the two offices.

Good coordination comes from frank communication. The Team sincerely hopes that under the new Panamanian government all parties concerned (including the Team itself) should keep close contact each other with friendly relationship to the common goal of a successful technical cooperation project.

4. THINGS TO COME SHORTLY

(1) JICA Survey Mission

In order to look into ongoing development of the Project, JICA will dispatch a survey mission, a group of five persons, probably within this year. They will surely demand us a considerable amount of informative material about the Project in prior to their departure from Tokyo. The Team and its counterpart Panamanian offices must work cooperatively and collectively in preparing for it.

(2) Short-term Experts

When specific models of training equipment of 1994 are known by a tender in Tokyo, JICA Headquarters will send short-term Experts for the Project, probably early next year. They are expected to stay and work with us for a few months to discuss about and prepare for the equipment of each Department in detail. For those purposes, the Team will have to ask ENP to secure appropriate office space for them as well as a meeting room among Experts and respective counterpart ENP professors.

(3) Joint Coordinaing Committee

According to the R/D with its Annex VII, the Joint Coordinating Committee should be met at least once a year, which is chairpersoned by Project Director, National Director of Education. In the past year, not only as no leap was achieved in the progress of the cooperation program without any training equipment expected-to-come but also as the general administrative processing in this country seemed to have a little stagnated, especially during its final phase of the year, because of the changeover in the presidency, the first Committee meeting has not yet been called. Accordingly, now that the new government has set out for its duties, all parties concerned in the Committee shall bear mutual understanding for an initial meeting in the near future. Project Director should take the lead in good consultation with Project Manager together with other major members of the Committee.

⑤　年間報告書に対する意見書（西文）
（航海学校校長→文部省国民教育局長）

1、西文
2、訳文

REPUBLICA DE PANAMA

MINISTERIO DE EDUCACION

ESCUELA NAUTICA DE PANAMA

TELS.: 64-8625 64-8737
FAX: 64-8625
APARTADO 55-1098
PANAMA, REP. DE PANAMA

DATE 10/5
NO. 074-2

NUMERO ENP-D-375

PANAMÁ 5 DE Octubre DE 1994

ESCUELA NAUTICA DE PANAMA
ES COPIA

Profesora
Edilma Moreno
Directora Nacional de Educación
Ministerio de Educación
E. S. D.

Profesora Moreno:

Sean nuestras primeras palabras para saludarla y desearle éxitos en su gestión al frente de la Dirección Nacional de Educación.

He recibido una copia del Reporte Anual del Proyecto de Mejoramiento de la Escuela Náutica de Panamá, que se desarolla en esta institución por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), elaborado por el Capitán M. Okabe, Asesor Jefe del Proyecto por la parte Japonesa.

Después de leído y analizado el reporte, no podemos dejar pasar la ocasión para referirnos al mismo y hacerle llegar nuestros comentarios y observacione, ya que en lugar de hacer una relación del avance del Proyecto y el trabajo que los "Expertos" Japoneses se supone deben desarrollar para contribuir en el mejoramiento de la Escuela, parece más bien una queja y una crítica no constructiva a la parte Panameña, al Ministerio de Educación y especialmente a la Dirección de la Escuela Náutica.

Considero conveniente referirme un poco a cómo se inició el Proyecto.

Hace algunos años el Sr. Hidefumi Ikeda, Secretario de la Embajada del Japón, se acercó a nuestro despacho en la Escuela Náutica y nos manifestó el interés del gobierno Japonés de desarrollar un Proyecto con la Escuela.

El Sr. Ikeda fue el promotor del Proyecto y nos instruyó sobre la manera y el contenido de la solicitud que deberíamos hacer para sustentar la misma y de esta forma se hiciese posible la cooperación Japonesa en forma de Proyecto.

.../...

Posterior a la información que le fue suministrada al Sr. Ikeda recibimos de parte del Ministerio de Transporte del Japón, una invitación hecha al entonces Director Nacional de Educación, Profesor Bertilo Mejía O., y mi persona para visitar Japón y entrevistarnos con los funcionarios del Ministerio de Transporte, para discutir y sustentar la ayuda que nos brindaría el Gobierno Japonés.

Tal como dice en su informe el Capitán Okabe, en Diciembre de 1992 vino a Panamá una Misión Preliminar para investigar sobre la posible cooperación.

Posteriormente en Septiembre de 1993, una nueva Misión llegó a Panamá para ultimar detalles y concluyó con la firma de lo que ellos denominan Record de Discusiones (R/D) que establece las bases para un Proyecto de Cooperación de cinco años, consistente básicamente en el envío de profesores de la Escuela Náutica de Panamá a especializarse o actualizarse en Japón, llegada de Expertos Japoneses a la Escuela Náutica para ayudar y asesorar al profesorado y el tercer componente consiste en donación de equipo moderno.

Esto ha sido en forma resumida los antecedentes del Proyecto.

Me permito ahora con todo respeto, referirme al Informe propiamente dicho, presentado por el Capitán Okabe.

1.- En la primera página, paréntesis (2), último párrafo, el Capitán Okabe dice que se sintió muy frustrado o decepcionado o contrariado porque el Director se había ido de vacaciones solamente unos días antes de su llegada. Al respecto deseo manifestarle que en reunión sostenida a finales del mes de noviembre del año 1993 en la Oficinas de JICA en Tokio, Japón, y en la que se encontraban presentes funcionarios de JICA, el Capitán Tane, quien firmó el Proyecto por la parte Japonesa, él mismo, el Sr. Neki y el Sr. Isogai, además del Profesor Antonio Suárez y mi persona, les manifesté y les advertí que la fecha que habían escogido para llegar a Panamá no era la más conveniente porque nos encontraríamos de vacaciones, así que me extraña que el Capitán Okabe diga a estas alturas que se frustró al no encontrarme, cuando tenía pleno conocimiento que no me iba a encontrar.

.../...

2.- En la página 4, número (7), dice: El Capitán del barco sintió pena al no ver al Director. Este es un comentario que dentro de un informe deja mucho que desear, pero el comentario está hecho con el único fin de hacer notar la ausencia del Director en estas actividades y no tiene ningún otro propósito.

3.- En la página 7, número (3), dice el Capitán Okabe que su equipo algunas veces se siente perplejo al encontrar que no hay un intercambio de información dentro de la administración de la Escuela y entre la Escuela y el Ministerio de Educación, comentario que no puedo aceptar, pues el Cap. Okabe no conoce ni el sistema nuestro, ni tenemos por qué mantenerle a el informado de las gestiones de caracter administrativo que realiza la Escuela, considerando esto como una intromisión a la administración de la Escuela; además de que tiene el atravimiento de poner ejemplos entre los cuales menciona el hecho de la visita del barco de entrenamiento Japonés, Ginga Maru, y que ningún profesor pudo manejar el asunto, por no dejar el Director instrucciones al respecto, algo totalmente falso, ya que los Jefes de Departamento tenían instrucciones precisas al respecto, siguiendo las mismas tal como se había planeado, lo que no se hizo fue informarle a él, situación, que no es del caso explicar las razones.

El segundo ejemplo que el Sr. Okabe expone, lo hace de una manera mal intencionada, ya que cuando el me solicitó que nominara un candidato del Ministerio de Educación para ir a tomar un Curso de Administración Marítima, le dí el nombre de una persona que labora en el Departamento de Planificación del Ministerio de Educación y que además de poseer formación marítima, es la persona que ha trabajado estrechamente con la Escuela en la presentación del Anteproyecto de Presupuesto, que es una de las partes más importantes en el desarrollo del Proyecto, por garantizarnos la consecución de las contrapartidas necesarias para la implementación del Proyecto, y dice el Sr. Okabe que la persona era desconocida para el Director Nacional de Educación, además de hacer el comentario que debería haber consultas para este tipo de cosas entre las dos oficinas.

.../...

ESCUELA NAUTICA DE PANAMA
ES COPIA

Como se podrá notar, en gran parte de este informe lo que se quiere es resaltar el hecho de que la parte panameña no ha cumplido con algunos detalles señalados en el R/D, como el suministro de una refrigeradora, etc.

Estos señores, en ningún documento han informado cual es el plan de trabajo de cada uno de ellos, ni han sometido a nuestra consideración el avance que pudieran estar haciendo en relación al Proyecto.

Hemos sido contrapartes en otros Proyectos igual de importantes, como lo fue el Proyecto PAN/81/005 de la Organización Marítima Internacional que fue de gran provecho para nuestra institución y jamás se suscitó problema alguno y los asesores que vinieron se ajustaron a la realidad de nuestra institución, sin plantear exigencias; las cuales, algunas exceden lo razonable.

Durante el tiempo que lleva el Proyecto en ejecución, a parte de las exigencias en el suministro de enseres contemplados en el R/D, y de la gran cantidad de información que ellos han solicitado y el envío de Profesores a Japón, no tenemos conocimiento real de cuál es la función de ellos aquí, a pesar de que en la reunión mencionada con anterioridad en las oficinas de JICA en Tokio se les preguntó qué trabajo iban a desarrollar y la contestación fue que no lo sabían o lo que la Dirección de la Escuela les pidiera que hicieran.

Por otro lado, la forma en muchas ocasiones de solicitarnos cooperación es hecha en una forma que consideramos no es la más correcta y menos viniendo de parte de una Misión, cuyo objetivo es colaborar con la Escuela. El Proyecto se debe a la Escuela, la Escuela no trabaja ni está subordinada al Proyecto y mucho menos los funcionarios de esta institución.

Creemos que esta serie de dificultades que se han planteado por ambas partes se debe más que nada a la falta de experiencia en el desarrollo de Proyectos, a la falta de tacto, así como a la falta de una comunicación adecuada de parte de los principales responsables del Proyecto por la parte Japonesa.

En vista de la situación que se ha dado, le solicito

.../...

interponga sus buenos oficios a fin de efectuar una reunión entre la Dirección Nacional de Educación, JICA, la Embajada de Japón, la Misión Japonesa y la Escuela Náutica de Panamá, con el fin de aclarar conceptos, especialmente el rol de los asesores, exponer nuestros puntos de vista y de esta forma el Proyecto pueda desarrollarse, sin que se den situaciones similares.

Quiero dejar constancia de mi profundo agradecimiento al Gobierno Japonés por la ayuda ofrecida y recibida, pero no podemos estar de acuerdo con la manera de actuar de los funcionarios japoneses a cargo del Proyecto para con los funcionarios de esta institución, que tenemos la responsabilidad de ejecutar el mismo.

Cualesquiera aclaración o ampliación de lo aquí expresado, me pongo a la completa disposición de la Señora Directora.

Con mi más alta consideración y respeto, quedo de usted,

Atentamente,

Capitán Antonio Motta D.
Director

cc: 1. Cap. Mitsukuni Okabe, Asesor Jefe, Proyecto JICA-ENP
2. Sr. T. Asawa, Secretario, Embajada del Japón
3. Oficina de JICA en Panamá

ESCUELA NAUTICA DE PANAMA
ES COPIA

パナマ市　1994年10月5日

エディルマ　モレーノ先生
文部省　国家教育局長

モレーノ先生：

国家教育局において、ご活躍のこととお慶び申し上げます。
国際協力事業団（JICA）が当校で展開している、パナマ航海学校強化プロジェクトの年間報告の写しを日本側のプロジェクトリーダーの岡辺キャプテンから受けとりました。

その報告書を読み終って、分析してみて、この件についての我々のコメントと見解を是非とも述べさせていただかなくてはならないと思いました。なぜなら、日本人の「専門家たち」は普通であればプロジェクト及び作業の進捗状況についての報告をすべきところを、むしろパナマ側のカウンターパートや文部省、主に航海学校の校長に対する非建設的な苦情や批判をしているように思えます。

当プロジェクトがどのように開始したかについて少し述べさせていただきます。数年前、日本大使館の池田ヒデフミ書記官が我々の事務所に立ち寄られて、当校でプロジェクトを展開したいという日本政府の意向を示されました。
池田書記官は当プロジェクトの発起人でプロジェクト形式の日本の協力が可能になるように要請書の内容やその書き方について色々ご指導下さいました。
池田氏からの情報を得た後に、当時の国家教育局長のベルティーロ・メヒア先生と私に日本の運輸省から訪日の招待を受けました。そこで運輸省の職員の方々とお会いして日本政府からの協力について協議したり話しあったりしました。

岡辺氏の報告書でも述べられているように、1992年の12月には協力の可能性を検討する事前調査団がパナマに来ました。その後再度、1993年の9月にパナマに調査団が来て、5年間のプロジェクト協力の基盤を定めるR／Dとよばれる詳細決定をして最後に調印をして協議は終了しました。そのプロジェクトは基本的に、次のような内容であります。
パナマ航海学校の教員を日本に送って専門知識を取得し、現状レベルに追いつくことと、当校に日本側専門家が来て、教員達にアドバイスをすることです。そして3番目の内容としましては、近代的な機材の供与ということです。
以上がプロジェクトの簡単な経緯ですが、ここで、今度はすでにお話しました岡辺キャプテンが提出された報告書について述べてさせていただきたいと思います。

1．第１ページの(2)の最後の段落で、岡辺キャプテンは、彼が到着する数日前に校長が休暇で留守だったので大変ショックをうけ落胆したといっています。しかしこの件については、1993年の11月の終わり頃に東京のJICA事務所で行なわれた会議で、JICAの職員の方々、日本側のプロジェクト、サイナーの田根キャプテン、根木氏、磯谷氏や、アントニオ・スアレス氏、そして私も出席しましたが、その時に、私は、彼らが選んだパナマ到着の日程は、我々が休暇中であるので良くないのではないかと申しましたし、注意もしました。ですから、今頃になって岡辺氏が、私に会えなかったことで落胆したというのはおかしいと思います。もうすでに、私がいないということは十分承知されていたわけですから。

2．第４ページ(7)では、船の船長が校長に会えなくてがっかりしたということです。このことはかなり信憑性に欠ける内容です。この場合は、単に校長がこのような行事に参加しなかったということを強調しているにすぎないのです。その他の意図は全くありません。

3．第７ページの(3)で岡辺氏は、学校側事務局と学校、及び文部省の間で情報交換がなされていないので、専門家チームは困っているということを言っていますが、私はこのコメントを認めるわけにはいきません。なぜなら岡辺氏は我々のシステムについて知らないし、また、学校が行なっている事務関係の仕事について我々が、彼に知らせる必要もない訳です。これは、学校事務局に対する干渉のように思えます。その上わざわざ、色々と細かく例をあげて述べていますが、その１つには日本の練習船銀河丸の訪問について話しています。その時に校長が、その件に関して指示をしておかなかったために、どの教師もその件にたずさわれなかったといっておりますが、それは全くの嘘であります。各科の科長達は適格な指示をうけておりましたし、その通り動いています。ただその事を彼に知らせなかっただけのことでありまして、別にとりたてて説明するまでもないことでした。

２番目に岡辺氏が挙げる例は、悪意をもったやり方である。海洋管理の研修をうけに行く文部省からの候補者をあげてほしいと、彼が依頼して来た時に、私は文部省の計画部で働いている、ある人の名前を出しました。その人は海技教育をうけているだけではなく、プロジェクトをすすめて行くために最も重要な予算案について学校と一緒になって働いてきた人でもありますが、岡辺氏は、その人は国家教育局長の面識のない人であるといい、尚かつ、こういう事に関しては２つの事務所間で相談すべきであるといっております。

この報告書で主にいわんとすることは、パナマ側がＲ／Ｄに示されているいくつかの点について守っていないということを強調したいのであります。

例えば、冷蔵庫の提供等…。

彼らは、それぞれの作業計画についてどの書類にも告知していないし、プロジェクトの進捗状況についても我々には知らせていないのです。

我々は以前、同じように重要性をもつプロジェクトのカウンターパートでもありました。
それは、PAN／81／005といいまして、IMO；国際海事機構のプロジェクトでしたが、我校にとって大変有益なものでしたし、一度もトラブルはありませんでした。また、アドバイザーの方々は我校の現状にあわせてくれました。無理な要求等はありませんでした。今回の場合はもっともでない要求もいくつかあります。

R／Dに示されている施設機材を提供せよということと、彼らが依頼してきたぼう大な量の情報の要求、または、日本に教師を送ること以外はこのプロジェクトが実施されてからずっと我々は、彼らがパナマで何をするのか、本当に知りません。前述の東京のJICA事務所で行なわれた会議では、彼らがどんな作業をするのかと尋ねましたが、答えは分からない又は、学校長が依頼することをするということでした。

もう一点は、我々に何かを依頼する時の方法が、非常に誤ったやり方だと思います。学校側に協力をするという目的を使命とする立場から考えたらもっと悪質だと思います。
このプロジェクトは学校の下にあるもので、学校はプロジェクトのために働いている訳でも、プロジェクトに従属するものでもありませんし、ましてや、学校職員は言うまでもありません。

我々は、このような相方からおきた数々のトラブルは、とりもなおさず、プロジェクトに対する経験不足、不慣れと共に、日本側のプロジェクト責任者の意志の疎通がはかれなかったことによると思います。

このような状況でありますので、国家教育局、JICA、日本大使館、日本の調査団及びパナマ航海学校の間で会議を開くように是非お取り計らいのほど、よろしくお願い申し上げます。
そのことによって、特に専門家達の役割分担といった概念を明確にすることができますし、我々の考え方を表明できますし、また、そうすれば、このようなトラブルなどなく、プロジェクトをすすめていけるはずですから。

日本政府が協力を提供してくれたことに関しては深く感謝の意を示します。しかし当プロジ

ェクト担当の日本の職員の我校の職員に対する態度には同調できませんし、また我々もプロジェクトを遂行していく責任があるということを明確にしておきます。

当内容についてのご質問等がございましたら、何なりとおっしゃって下さいませ。
以上の件、どうぞよろしくお願い申し上げます。

アントニオ．モッタ．D　船長
パナマ航海学校校長

コピー１．岡辺光国　JICA－ENP プロジェクトチーフアドバイザー
　　２．浅輪氏　　日本大使館書記官
　　３．在パナマ JICA 事務所

JICA